

## **Important Notice**

### **DTCC DATA REPOSITORY (JAPAN) K.K.**

<b>DDRJ#:</b>	DDRJ#1
<b>Date:</b>	February 14, 2023
<b>To:</b>	Distribution
<b>From:</b>	DTCC Legal Department
<b>Subject:</b>	Revised Operating Rules and Operating Procedures for DTCC Data Repository (Japan) K.K. (“DDRJ”)

This notice refers to the DTCC Data Repository (Japan) K.K. (“DDRJ”) operating rules (the “Operating Rules”) and operating procedures (the “Operating Procedures”) for OTC derivative trade reporting to the Japan Financial Services Agency ( the “JFSA”).

All terms used herein and not otherwise defined shall have those meanings referenced in the DDRJ Operating Rules and Operating Procedures.

This notice is to inform all Users that the DDRJ Operating Rules and Operating Procedures have been revised and amended and it was duly approved by JFSA. The revised DDRJ Operating Rules and Operating Procedures are attached hereto and will effective as of 1 March 2023. This new DDRJ Operating Rules and Operating Procedures will be posted to the website on or about the date of this notice.

The current effective version of the DDRJ Operating Rules and Operating Procedures can be found on the DTCC website.

Should you have any questions about this Important Notice, please contact your relationship manager.

## 重要通知

### DTCC データ・レポジトリー・ジャパン株式会社

DDRJ#:	DDRJ#1
日時:	2023年2月14日
宛先:	お客様各位
発信元:	DTCC 法務部門
題名:	DTCCデータ・レポジトリー・ジャパン株式会社 業務規程・業務手順書 改定

本通知は、弊社が日本において運営する店頭デリバティブ取引に関する取引情報蓄積機関業務に適用する業務規程及び業務手順書の改定についての重要な通知となります。

本通知に使用され特段の定義がなされていない用語については、業務規程及び業務手順書で言及される意味を持つものとします。

今般、弊社の業務規程の改定に関し金融庁の承認も得られたので、ここにその改訂版及び業務手順書の改訂版を添付し、お客様各位に通知いたします。なお、当該改訂版の施行日は、**2023年3月1日**からとなり、弊社のウェブサイトでも閲覧が可能となります。

現行の業務規程及び業務手順書は、DTCCのウェブサイトにて閲覧が可能です。

ご質問等あれば、弊社までご連絡ください。

# 業 務 規 程

DTCCデータ・レポジトリー・ジャパン株式会社

## 第1章 総則

### (目的)

第1.1条 この業務規程（以下「本規程」という。）は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含み、以下「金融商品取引法」という。）第156条の74第1項に基づき、DTCCデータ・レポジトリー・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）が行う取引情報蓄積業務に関し必要な事項を定め、もって当社の取引情報蓄積業務を利用するユーザー等の取引情報蓄積機関に対する理解と信頼を深め、かつ、その業務の適正及び円滑な運営に資することを目的とする。

### (定義)

第1.2条 本規程において使用する用語は、金融商品取引法及び店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令（平成24年内閣府令第48号。その後の改正を含み、以下「店頭デリバティブ府令」という。）において使用される用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 「アクセス」とは、当社のシステムに対して、以下のいずれかの方法により、接続環境を提供することをいう。
  - ① コンピュータ間のリンク
  - ② セキュリティーが確保されたウェブ・インターフェイス
  - ③ 対象となる取引情報を電磁的方法により送信するために当社が随時指定する接続方法
- (2) 「アプリケーション」とは、個々のサービスの提供や業務目的を実現するために、システムの下で活用又は稼働させる個別の電磁的な仕組みをいう。
- (3) 「受付要件」とは、ユーザーから送信される取引情報をグローバル・トレード・レポジトリー・システムにおいて受け付けるために満たすべき条件として、当社が、金融庁長官に提出すべき取引情報の提出基準並びにグローバル・トレード・レポジトリー・システムにおいて求められる要件等を踏まえて、業務手順書及び業務手順書に基づき発行される関連刊行物において定めるものをいう。
- (4) 「営業日」とは、第9.2条において休業日と定める日以外の日をいう。
- (5) 「関連刊行物」とは、当社が業務手順書の定めに基づき指定し、ユーザーに対して公表する、コンピュータ間のリンクのメッセージフォーマット、メッセージングプロセス、セキュリティ対策、サービス又はシステムの仕様の詳細等の情報を掲載した刊行物、フォーム及び通知等の特定の文書をいう。
- (6) 「業務手順書」とは、当社が取引情報収集契約に基づきユーザーに対してサービスを提供する際の取扱い手順並びにユーザーがサービスを利用するに際して適用される契約条件及び利用条件（第12.1条各号に掲げる項目を含む。）を構成する定型約款として、取引情報収集契約において指定する文書（その附属書

類及び添付書類を含み、当該業務手順書が変更、修正又は追加された場合には、当該変更、修正又は追加を含む。)をいう。

- (7) 「グローバル・トレード・レポジトリ・システム」とは、当社が、取引情報蓄積業務の一部を委託している委託先(以下「委託先」という。)を通じて管理・運営する、ユーザーからの取引情報の受領、取引情報の作成、保存及び金融庁長官への取引情報の提出を可能にするためのシステムをいう。
- (8) 「サービス」とは、適用される法令の手続に従って、ユーザーから、店頭デリバティブ府令第6条第1項及び第6条の2に定める取引に関する取引情報を収集、適切に記録を作成し、金融庁長官に対して当該取引情報の提出を行うこと、当該取引情報に関する特定の時点における取引件数残高に関する報告等をユーザーに提供又は閲覧可能な状態にすること、及び金融庁長官に対して提出した当該取引情報を、一定の期間、電磁的記録により保存することをいう。
- (9) 「事業継続計画」とは、DTCCグループが策定する事業継続性確保に関する指針に準拠して、大規模な自然災害、大火災、テロ攻撃等の危機事態に遭遇した場合において、事業用資産並びに従業員に対する物的・人的損害を最小限に止めつつ、中核となる業務の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき措置や緊急事態に遭遇した場合に事業継続あるいは早期復旧のためにとるべき方法及び手段を体系的に取り纏めた計画をいう。
- (10) 「システム」とは、ユーザーに対して、電磁的又はその他の方法を通じて、当社のサービスを提供するために、当社が管理・運営する、電磁的な接続環境又はその環境を確保するための仕組みをいう。
- (11) 「スーパー・アクセス・コーディネーター」とは、各ユーザーが、スーパー・アクセス・コーディネーター承認書式に基づいて各ユーザーの責任において選任する、当社が提供するシステム及びシステムの下で活用又は稼働させるアプリケーションにアクセスする権限を有する者をいう。
- (12) 「スーパー・アクセス・コーディネーター承認書式」とは、各ユーザーが、スーパー・アクセス・コーディネーターの役割及び責任を確認する目的で当社に差し入れる書面をいう。
- (13) 「対象取引」とは、当社の取引情報蓄積業務の対象とする取引をいう。
- (14) 「DTCCグループ」とは、The Depository Trust & Clearing Corporationを持株会社とした企業集団をいい、当社及び委託先を含む。
- (15) 「匿名化」とは、ユーザーから送信された取引情報に係るデータを具体的に特定し得ない程度にまで、加工、集積又は抽象化した状態にすることをいう。
- (16) 「取引情報収集契約」とは、金融商品取引法第156条の74第1項において規定されている、金融商品取引業者等及び金融商品取引清算機関等と当社が締結する取引情報の提供を受けることを内容とする契約をいい、当社とユーザーとの間での当該契約の締結手続を「DTCCデータ・レポジトリ・ジャパン・ユーザー契約書」をもって行うものをいう。
- (17) 「取引情報の詳細」とは、ユーザーが、金融庁長官に提出すべき取引情報で

ある旨を表記してグローバル・トレード・レポジトリ・システムに取引情報を送信するに際して、当該取引情報の内容として盛り込む情報（盛り込むことも可能とされる情報を含む。）の具体的な項目及び種類をいう。

- (18) 「本人確認手続」とは、テロリストへの資金提供、マネーロンダリング及び反社会的勢力との取引を阻止する等の観点から、当社と取引情報収集契約を締結しようとする金融商品取引業者等及び金融商品取引清算機関等に対して、当社が、社内規程及び適用法令に基づいて行う、身元確認情報の取得、検証及び記録を行うことに係る手続をいう。
- (19) 「ユーザー」とは、当社と取引情報収集契約を締結した金融商品取引業者等及び金融商品取引清算機関等をいう。
- (20) 「利用要件」とは、ユーザーが当社のサービスの利用を開始し、引き続き利用するために満たすべき条件をいう。

## 第2章 取引情報収集契約

### (取引情報収集契約の申込み)

第2.1条 当社と取引情報収集契約を締結しようとする金融商品取引業者等は、スーパー・アクセス・コーディネーター承認書式、第三者取引情報提出契約(該当する場合)、その他契約を締結するために必要な書類を当社に提出しなければならない。

### (取引情報収集契約の締結手続)

- 第2.2条 当社は、取引情報収集契約の締結に先立って、当社と取引情報収集契約を締結しようとする金融商品取引業者等及び金融商品取引清算機関等に関して、当該金融商品取引業者等及び金融商品取引清算機関等から提出を受けた本人確認質問票に基づき、本人確認手続を行う。
- 2 当社は、前条第1項の規定による申込みがあったときは、遅滞なく、申込みの内容について審査を行うものとする。なお、当社は、当該審査を行うに際して、当該申込みをした者に対し、追加で必要な書類の提出を求めることができる。
  - 3 利用要件は、業務手順書及び業務手順書に基づき発行される関連刊行物において定める。
  - 4 当社は、第2項の審査に基づき、遅滞なく取引情報収集契約の締結の諾否を決定し、申込みをした者に対し、当該決定を通知する。
  - 5 ユーザーは、当社と取引情報収集契約を締結したときは、当該契約の規定に従い、業務手順書及び業務手順書に基づき発行される関連刊行物に拘束されることに同意したものとみなす。
  - 6 ユーザーは、業務手順書及び業務手順書に基づき発行される関連刊行物において定める方法と条件に従い、2営業日前までに当社に通知することにより、いつで

も当社と締結した取引情報収集契約を解約することができる。

#### (サービスの公正)

第2. 3条 当社は、個々のユーザーの取引規模等の事情を加味した実質的に公正な条件でサービスを提供するものとする。

#### (強制的契約解約及び制限措置)

第2. 4条 ユーザーは、当社と取引情報収集契約を締結したときは、当該契約の規定に従い、業務手順書においてその詳細を定める、次の各号に掲げる強制的契約解約及び制限措置に関する手続に服することに同意したものとみなす。

- (1) ユーザーによる、適用される関係法令に対する重大な違反となる行為、取引情報収集契約、本規程若しくは業務手順書のいずれかの規定に対する重大な違反となるような行為、あるいは、システムに対するアクセスに係る安全管理措置の不備等により当社のシステムの運営に対して脅威ないし害悪を生じさせる行為等を事由にして適用される、ユーザーによるサービスの利用ないしシステムへのアクセスの強制的な終了措置等の実施を目的とした強制的契約解約手続
- (2) ユーザーによる、取引情報収集契約、本規程若しくは業務手順書のいずれかの規定に対する違反となるような行為、当社の正当な要請ないし指示に対する不履行、あるいは、事務過誤ないし事務処理遅延等により当社のシステムの運営に対して重大な支障ないし悪影響を生じる行為等を事由にして適用される、ユーザーによるサービスの利用ないしシステムへのアクセスの全部又は一部の強制的な停止措置、ユーザーに対する譴責ないし罰金賦課等の実施を目的とした制限措置手続

### 第3章 取引情報蓄積業務の対象とする取引

#### (取引情報蓄積業務の対象取引)

第3. 1条 対象取引は、店頭デリバティブ府令第6条及び第6条の2とする。

### 第4章 取引情報の収集及び保存

#### (取引情報の収集)

第4. 1条 ユーザーは、自己又は取引情報提出権限を授権した代理人（該当する場合）により、当社に取引情報を提出する。

2 ユーザーは、以下のいずれかの通信方法を用いて、当社が委託先を通じて管理・運営するグローバル・トレード・レポジトリ・システムに対して取引情報を送信することにより、当社に取引情報の提出を行う。

- (1) コンピュータ間のリンク
- (2) セキュリティーが確保されたウェブ・インターフェイス

(3) 対象となる取引情報を電磁的方法により送信するために当社が随時指定する接続方法

- 3 ユーザーは、当社が指定した要件に基づいたFpML (Financial Products Markup Language) 又はCSV (Comma Separated Values) のいずれかのメッセージ様式に取引情報を記載してグローバル・トレード・レポジトリ・システムに送信するものとし、グローバル・トレード・レポジトリ・システムは、ユーザーから送信された取引情報を受領する際、システムの提出者の認証を行い、権限のある正当な提出者であることが認証できた場合に限り、当該取引情報の提出を受け入れる。
- 4 ユーザーは、取引情報をグローバル・トレード・レポジトリ・システムに送信する際に、金融庁長官に提出すべき取引情報については、当社が業務手順書及び業務手順書に基づき発行される関連刊行物において指定した方法により、その旨を表記するものとし、また、当社は、グローバル・トレード・レポジトリ・システムが当該表記に従って取引情報を当社に振り分けることにより当該取引情報を受領し、当該表記に従って、当該取引情報を関係法令並びに金融庁長官により指定された方法と様式に基づいて金融庁長官に提出する。
- 5 ユーザーがグローバル・トレード・レポジトリ・システムを通じて当社に取引情報を提出するための仕様、様式及びその他必要な事項の詳細（取引情報の詳細及び受付要件を含む。）は、当社が、関係法令並びにグローバル・トレード・レポジトリ・システムの技術的な要請等も踏まえて、業務手順書及び業務手順書に基づき発行される関連刊行物において定める。なお、当社は、第6. 1条第2項第1号に定める措置により、ユーザーから送信された取引情報が受付要件を満たしていないと判断した場合には、ユーザーに対して受付要件を満たす方法で当該取引情報を改めてグローバル・トレード・レポジトリ・システムに送信することを求める。

#### (取引情報の保存)

- 第4. 2条 当社は、第4. 1条の定めに従ってユーザーから提出を受けた取引情報について、店頭デリバティブ府令第11条の規定により金融庁長官に取引情報の提出を行う時まで、当該取引情報に係る同府令第10条第1項に規定する事項に関する記録を電磁的記録により作成する。
- 2 前項に基づき作成した記録は、同府令第10条第2項各号に掲げる取引の区分に応じ、当該各号に定める日から、同項で定める期間、当社が委託先を通じて管理する日本国内にあるデータ・サーバー内において、金融庁長官に提出したものと同様の形式で電磁的記録により保存する。

## 第5章 取引情報の安全管理

### (取引情報の安全管理)



第5. 1条 当社は、当社及び委託先の設備内に保管されている取引情報（その複製物を含む。）に関する安全管理態勢を構築し、当該安全管理のための具体的な措置を導入・維持することを目的として、第8. 1条第3項並びに次の各号に定める措置を実施する。

(1) 当社は、次の各項目に掲げる措置を含む安全管理措置を講ずることを内容とするDTCCグループが策定する情報セキュリティの管理に関する指針、情報資産の安全管理に関する指針、情報技術リスクの管理に関する指針をそれぞれ遵守することにより、委託先を含むDTCCグループと一体となって、グローバル・トレード・レポジトリー・システムにおける情報セキュリティと情報技術システムに関するリスク管理態勢を構築する。

- ① DTCCグループにおいて整備する費用対効果の優れた方法による安全管理のための技術的な措置（ファイアーウォール、暗号化技術及び認証方法等に係る措置を含む。）を実施する。
- ② 情報資産に関する管理責任者（情報帰属責任者並びに情報保管責任者）及び情報利用者の果たすべき具体的な役割と責任を明確にする。
- ③ 情報資産の内容と性格を踏まえて、情報資産をその機密度合いに応じて分類し、情報資産を保有、移送、複製、利用、保管、破棄するに際しては、当該分類区分に応じて指定された業務手順と安全管理措置（アクセス権の制限・管理を含む。）を実践する。
- ④ 情報セキュリティ上の懸念事象（取引情報の不正利用、漏えい事象を含む。）の定義を明確にした上で、情報処理システム担当部署において当該事象の未然防止と発見のために必要となる監視措置を実施するとともに、当該事象を発見した場合の迅速かつ一貫した報告と対応を行うための手順を実践する。
- ⑤ 情報資産の安全管理の観点から、情報処理システムの開発、変更、更新、運用において求められる技術的な品質水準と業務手順（開発部署と検証部署の役割分担を含む。）を明確にし、当該品質水準と業務手順を遵守する。
- ⑥ 金融庁長官への取引情報の提出は、グローバル・トレード・レポジトリー・システムを通じて、暗号化する等の安全な通信方法を使ったファイル転送手段を利用して行う。
- ⑦ 当社は、ユーザーに対しても、業務手順書が定めるシステムへのアクセスに係る安全管理措置を遵守させる。

(2) 大規模な自然災害、大火災、テロ攻撃等の危機事態に遭遇した場合においても可及的速やかに当社の業務を復帰・継続させるため、当社は、DTCCグループが策定する事業継続性確保に関する指針に準拠して、当社固有の事業継続計画を策定し、定期的な点検・訓練を行うとともに、当該危機事態に遭遇した場合には速やかに金融庁長官に報告する。なお、当社固有の当該事業継続計画には、当社の事務所施設内での業務の遂行が困難となった場合の代替的な業

務継続方法（職員の在宅勤務を含む。）、危機事態遭遇時における関係者（ユーザーや金融庁長官を含む。）への報告ないし連絡方法、取引情報の安全管理、並びに定期的な点検・訓練計画に関する事項を含むものとし、当社においてその内容を常に確認できる方法で整備する。

- (3) 当社は、DTCC グループの指針において実施ないし遵守することが求められる第1号及び第2号の安全管理措置と業務手順の内容に変更があった場合、DTCCグループからその旨の連絡があり次第、遅滞なく、当該内容を記載した書面を金融庁長官に届け出る。
- (4) 当社は、取引情報の保全に重大な影響を及ぼすおそれのある事実を察知した際にも、速やかに金融庁長官へ報告する。

## 第6章 取引情報の正確性

### （取引情報の正確性の確保）

第6.1条 ユーザーが当社に提出した取引情報の内容と当該取引情報に対応する実際に成立ないし変更が生じた対象取引との間の整合性の確認、並びに当該取引情報を法令で定められた期間内に当社に提出することについては、ユーザー自身が自らの責任において行うものとする。

2 当社は、ユーザーが当社に提出した取引情報と当社が金融庁長官に提出する取引情報の内容が一致するよう、第8.1条第3項並びに次の各号に定める措置を含め、必要かつ適切な措置を講じる。

- (1) 当社は、委託先を通じて管理・運営するグローバル・トレード・レポジトリリー・システムにおいてユーザーから送信された取引情報を受け付ける段階で、当該取引情報が受付要件を満たしていることを確認し、ユーザーに対して、受付要件を満たしている場合には、その旨を連絡するとともに、仮に受付要件を満たしていない場合には、その理由を付して、受付要件を満たす方法で当該取引情報を改めてグローバル・トレード・レポジトリリー・システムに送信することを求める措置を講じる。

(2) 当社は、委託先を通じて管理・運営するグローバル・トレード・レポジトリリー・システムの機能を、金融庁長官に取引情報を提出するために新たに開発、変更、更新するに当たっては、委託先において、ユーザーから当社に提出された取引情報を金融庁長官に正しく提出することができるよう、適切な品質と条件を定義した要件定義書を作成するとともに、開発段階において当該要件定義書に則って適切に開発、変更、更新していることを確認する。また、当社は、かかる品質と手順を経て新たに開発、変更、更新したグローバル・トレード・レポジトリリー・システムの機能を本番環境において実際に使用するに際しては、委託先において、当該機能が要件定義書において定義された要件に沿って正しく機能することを、テスト環境下において必要かつ適切な手段と方法を用いて検証していることを確認する。更に、当社は、委託先において、既に本番環境において使用しているグローバル・トレード・レポジトリリー・システムの機能が、万が一正しく機能していないことを発見した場合には、速やかに必要な報告を実施し、適切な改

善を実施していることを確認する。

## 第7章 料金

### (利用料)

- 第7.1条 ユーザーは、当社が業務手順書において定める、サービスにかかる月額の利用料及びその他の利用料を、当社に支払わなければならない。
- 2 前項の利用料は、金融商品取引法第156条の74第2項に基づき、能率的な業務運営の下における適正な原価に照らし公正妥当な水準とするものとする。
  - 3 当社の取締役会は、利用料の額その他利用料に関する事項を定期的に検討する。
  - 4 利用料の変更は、当社の取締役会の承認を必要とする。
  - 5 利用料を変更する場合には、当社は、利用料を変更する日の少なくとも60日前までに、ユーザーに対して当該変更の内容を通知する。
  - 6 ユーザーが、利用料の変更による利用料の増額に異議を述べたときは、当該ユーザーは、業務手順書の定めに従って取引情報収集契約を解約することができる。

## 第8章 取引情報蓄積業務の委託

### (取引情報蓄積業務の委託)

- 第8.1条 当社は、取引情報蓄積業務の一部について、金融商品取引法第156条の73第1項に基づき、内閣総理大臣の承認を受けて、他の者に委託することができる。
- 2 当社が取引情報蓄積業務の一部を委託する第三者は、次の各号に定める基準を満たす者であることを要する。
    - (1) 委託された業務を確実かつ専門的に行うための能力を有し、かつ、法令上必要なすべての許認可を受けていること。
    - (2) 店頭デリバティブ府令第18条第2号、第3号及び第4号に定める要件を充足していること。
  - 3 当社は、取引情報蓄積業務の一部を第三者に委託する場合には、次の各号に定める措置を講じることを含め、委託先である第三者を適切に監督するものとする。
    - (1) 当社は、委託された業務を適切かつ効率的に履行しているか等の観点から、次の各項目に掲げる措置を含め、必要かつ適切な措置を講じることにより、委託先の業務水準を定期的に検証する。
      - ① 委託先に対して、必要に応じて当社が委託している業務に関わる内部規程や業務手順書の提出を求め、その内容を検証する。
      - ② 委託先に対して、必要に応じて当社が委託している業務に関わる内部規程や業務手順書の遵守状況に関する報告を求め、その内容を検証する。
      - ③ 委託先との間で、定期的に会議を開催し、受託先における委託業務の運営状況を検証する。

また、必要に応じて、事前の通知を行った上で、委託先の施設、帳簿及びグローバル・トレード・レポジトリー・システムの検査を実施することができるものとする。

- (2) 当社は、第1号に定める措置を含めた検証措置の結果、委託先が委託された業務を適切かつ効率的に履行していない場合や法令の定めを遵守していないと考えられる場合には、委託先に対して適切な措置を講ずる。また、必要に応じて、事前の通知なく、委託先の施設、帳簿及びグローバル・トレード・レポジトリー・システムの検査を実施することができるものとする。
  - (3) 当社は、業務の委託に伴って生じるリスクを管理するために必要な専門知識を保有しなければならないが、委託した当該業務を適切に監督することにより、当該リスクを管理する。
  - (4) 当社は、委託先において、取引情報その他ユーザーに関する情報（個人情報を含む。）が確実に保護される措置（第11.2条第3項の各号で規定する秘密保持手続と同様の措置を含む。）が講じられるよう、監督する。
  - (5) 当社及び委託先は、災害からの復旧のための事業継続計画及び取引情報蓄積業務に関連するバックアップセンターの定期的な監査計画を策定、導入及び実施する。
  - (6) 当社は、委託先が当社から委託された業務を適切な水準で効率的に履行し、かつ、法令の定めを遵守しつつ遂行する能力に重大な影響を及ぼすおそれのある事実（当社の取引情報蓄積業務に影響を及ぼすグローバル・トレード・レポジトリー・システムの障害及び取引情報その他ユーザーに関する情報の漏洩を含む。）が発生した場合には、委託先に当該事実を当社に対して確実に報告させるものとする。
  - (7) 委託先は、委託された業務を再委託する場合には、再委託先が、再委託された業務を適切な水準で効率的に履行し、かつ、法令の定めを遵守しつつ遂行する能力があることを具体的に示した上で、当社の同意を得なければならない。
- 4 金融商品取引法第156条の73の規定に従い取引情報蓄積業務の一部を委託する場合においても、当社は、金融商品取引法において定められた、取引情報蓄積機関としての取引情報の収集、作成、保存及び報告に関する法的責任を負う。
- 5 当社は、取引情報蓄積業務の一部を他の者に委託している委託契約に関して、金融商品取引法第156条の73第1項に基づいて内閣総理大臣の承認を受けている業務の委託の範囲内において、当該委託契約の内容を変更したときには、遅滞なく、当該内容を記載した書面を金融庁長官に届け出るものとする。

## 第9章 営業時間及び休業日

### (営業時間)

第9.1条 当社の営業時間は、月曜日から金曜日の午前9時から午後5時半までと

する。なお、当社のシステムの運営時間は、当社が業務手順書及び業務手順書に基づき発行される関連刊行物において定める。

#### (休業日)

第9. 2条 当社は、次に掲げる日を休業日とする。

- (1) 土曜日
- (2) 日曜日
- (3) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (4) 年始3日間
- (5) 12月31日

2 当社は、大規模な自然災害、大火災、テロ攻撃、戦争又は暴動等の社会的動乱、電気又は通信等の社会的インフラの全面的な機能停止、裁判所等の公的機関による命令その他のやむを得ない事由により取引情報蓄積業務の全部を一日以上停止する必要があると認める場合には、その必要な限度において、臨時休業日を定めることができる。この場合には、当社は、ユーザーに対し、あらかじめその旨を通知する。

## 第10章 従業員の監督体制

#### (従業員の監督)

第10. 1条 従業員は、関係法令、清算・振替機関等向けの総合的な監督指針（以下「監督指針」という。）並びに本規程、人事規則及び倫理規程等の当社が定める社内規程・社内手順に従わなければならない。また、当社は、関係法令、監督指針並びに本規程、人事規則及び倫理規程等の当社が定める社内規程・社内手順の内容とその遵守義務を従業員に周知・徹底するものとする。

- 2 当社は、従業員が業務手順書において定義される機密情報その他ユーザーに関する企業秘密等を全て極秘に取り扱い、不注意による当該情報の漏えいを防止するべくあらゆる合理的な予防措置を講じるものとする。
- 3 従業員は、当社の利益とDTCCグループに属する他の会社の利益が相反する場合ないしその疑いがある場合を認識した場合には、当社が定める利益相反解決指針に従い、当該利益相反をDTCCグループで定める報告システムないしホットラインを通じてDTCCグループのコンプライアンス部署に対して報告するか又は当社の法務・コンプライアンス担当部署に対して報告するものとする。また、当該報告を受けたDTCCグループのコンプライアンス部署又は当社の法務・コンプライアンス担当部署は、個々の事案の内容と性格に応じて、DTCCグループの関係部署、当社の代表取締役及び取締役会と連携しながら、当該利益相反の回避又は適切な解決を図るものとする。更に、従業員は、自らの利益と当社又はユーザーの利益が相反する場合ないしその可能性がある場合においても、当社が定める利益相反解決指針に従い、当該利益相反をDTCCグループで定める報告システムないしホットラ

インを通じてDTCCグループのコンプライアンス部署に対して報告するか又は当社の法務・コンプライアンス担当部署に対して報告するものとし、当該報告を受けたDTCCグループのコンプライアンス部署又は当社の法務・コンプライアンス担当部署は、個々の事案の内容と性格に応じて、DTCCグループの関係部署、当社の代表取締役及び取締役会とも連携しながら、当該利益相反の回避又は適切な解決を図るものとする。

- 4 従業員は、関係法令、監督指針又は本規程、人事規則及び倫理規程等の当社が定める社内規程・社内手順に違反する事態が発生したこと又は発生するおそれを認識した場合には、当社が定める倫理規程等の社内規程・社内手順に従い、上司、DTCCグループの関係部署又は当社の法務・コンプライアンス担当部署に適切に報告を実施するものとし、当該報告を受けた上司、DTCCグループの関係部署、当社の法務・コンプライアンス担当部署は、個々の事案の内容と性格に応じて、DTCCグループの関係部署、当社の代表取締役及び取締役会とも連携しながら、当該事態の回避又は適切な解決を図るものとする。
- 5 当社は、従業員が関係法令、監督指針又は本規程、人事規則及び倫理規程等の当社が定める各種社内規程・社内手順に違反したことに起因して発生するリスクを含む、業務遂行過程において発生するリスクを、DTCCグループにおいて採用するオペレーショナル・リスク管理の枠組みに準拠して、人事・人材に関わるリスク、情報セキュリティ及び情報資産の安全管理に関わるリスク（情報漏えいに起因して発生するリスクを含む。）、情報処理システムに関するリスク、法務・コンプライアンスに関するリスク等に分類して、把握、管理、監視するものとする。具体的には、それらのリスクが顕在化した障害・事象に関する情報の収集並びに各種リスク管理指標の設定・管理・推移の把握等を通じて得た全体的なリスク管理状況を記載したリスク・プロファイルを作成し、それに基づいて必要な対処を行うというリスク管理態勢をDTCCグループ全体と協働して構築するものとする。なお、当該リスク・プロファイルに基づくリスク分析結果は、当社の取締役会においても定期的に報告され、検証されるとともに、当社の取締役会は当該リスク管理態勢を管理・監督するものとする。
- 6 当社は、従業員が関係法令、監督指針又は本規程、人事規則及び倫理規程等の当社が定める各種社内規程・社内手順に違反する行為（他の従業員に対して、当該違反行為の実行を指示、命令、教唆又は脅迫をする行為及び他の従業員を含む第三者に唆されて違反行為を行うことを含み、また、他の従業員が違反行為を行うことを許容又は承認することを含む。）を行った場合には、当該従業員に対し、解雇を含めた懲戒処分を行うことができるものとする。

## 第11章 取引情報の提供

(公表)

第11.1条 当社は、金融商品取引法第156条の6第1項及び店頭デリバティブ府令第11条の2の規定に基づき、取引情報に係る事項を公表する。

2 当社は、取引情報を集計する等の方法によって匿名化した情報を公表することができる。

#### (取引情報の提供)

第11.2条 当社は、次の各号に定める場合を除いて、第三者に対して取引情報の提供を行わない。

- (1) 当社が金融商品取引法第156条の73に基づき取引情報蓄積業務の一部を委託するために必要な範囲内で、かつ、当該委託契約に基づき、提供する場合（但し、本項第4号に定める場合を除く。）
- (2) 法令、裁判手続、行政訴訟手続その他の法的手続（委託先ないし当社が委託先との間で締結する取引情報蓄積業務の一部を委託する契約に関する事項について有効な裁判管轄権を有する海外の裁判所による裁判手続を含む。）又は規制当局の要請により、取引情報の提供を求められた場合に、当該法令または要請の遵守に必要な限度において提供する場合
- (3) ユーザーが第三者に対する取引情報の提供について個別に同意した場合
- (4) 業務手順書の定めに従いユーザーが行った事前の同意に基づき、取引情報蓄積業務の一部を委託している委託先並びにその子会社及び関連会社に対して、取引情報の提供を行う場合
- (5) 第11.1条に定める公表を行う場合

2 前項第1号又は第3号に基づく第三者に対する取引情報の提供は、次の各号に定める措置が講じられた場合に限り行うものとする。

- (1) 当社及び第三者の双方において、取引情報の不正な開示を防止するための秘密保持手続を実践すること
- (2) 当社及び第三者との間で、開示する取引情報に関する秘密保持契約を締結すること

3 前項に定める秘密保持手続とは、次に定める措置をいう。

- (1) その形式を問わず取引情報を極秘に扱い、その秘密を保持するために必要な措置を行うこと
- (2) 役員及び従業員をして、取引情報を極秘に扱い、確実に保護させ、当該取引情報に接する必要がある役員及び従業員以外の者が接することがないように保管させること

## 第12章 取引情報収集契約に関する契約約款に関する事項

### (業務手順書)

第12.1条 当社は、取引情報収集契約に定める当社とユーザーとの間の契約条件とすることを目的として、次の各号に係る項目その他ユーザーに適用される契約条件等を

業務手順書において定める。

- (1) 当社のサービス及びシステムの使用条件
  - (2) 強制的契約解約及び制限措置
  - (3) 業務手順書の変更等に係る連絡方法
  - (4) ユーザーの適用法令及び規則に係る遵守義務
  - (5) 機密情報の定義とデータの利用条件
  - (6) 利用料に関する事項
  - (7) 当社の責任範囲及び免責範囲
  - (8) 準拠法及び裁判管轄合意
  - (9) 反社会的勢力の排除に関する条項
- 2 業務手順書を変更したときは、遅滞なく、その旨を金融庁長官に届け出るものとする。

### 第13章 雑則

#### (付随業務)

第13.1条 当社は、取引情報蓄積業務に付随する業務を行う。

#### (本規程の変更)

第13.2条 本規程の変更は、当社が取締役会の決議をもって行う。

2 当社が前項の規定により本規程を変更する場合、当社は、当該変更の効力が生じる少なくとも10営業日前に、ユーザーに対して当該変更の内容を通知する。但し、当該変更がユーザーの権利義務に影響を与えないものである場合又はその変更の内容が軽微なものである場合は、事前の通知に代えて事後速やかに通知することで足りるものとする。

3 当社が第1項の規定により本規程を変更した場合、当社及びユーザーは、当該変更の効力が生じた日以降、変更後の本規程の規定に従うものとする。

#### (準拠法及び管轄権)

第13.3条 本規程は日本法に準拠するものとし、日本法に従って解釈されるものとする。

2 本規程に関し、当社とユーザーの間において訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とする。



#### 附則

本規程は、平成25年3月4日より実施する。

#### 附則

本規程は、平成27年12月16日より実施する。

#### 附則

本規程は、令和4年5月1日より実施する。

#### 附則

本規程は、令和5年3月1日より実施する。

**(Referential English Translation)**

# DDRJ's Operating Rules

March 1, 2023

**DTCC Data Repository (Japan) K.K.**

## Chapter 1 General Provisions

### (Purpose)

#### Article 1.1

The purposes of this Operating Rules (hereinafter referred to as “the Rules”) are to set forth the matters necessary for the Trade Repository Business operated by DTCC Data Repository (Japan) K.K. (hereinafter referred to as “DDRJ”) pursuant to the provisions of Article 156-74, Paragraph 1 of Financial Instruments and Exchange Act (Act No. 25 of 1948 including its subsequent amendments to be made and hereinafter referred to as “FIEA” ), thereby to deepen the understanding and trust toward the Trade Repository by User, etc. who use the Trade Repository Business operated by DDRJ, and to contribute to the appropriate and smooth operation of that business.

### (Definitions)

#### Article 1.2

The terms used in the Rules shall have the same definitions used in FIEA and Cabinet Office Ordinance on the Regulation of Over-The-Counter Derivatives Transactions, etc. (Cabinet Office Ordinance No. 48 of 2012 including its subsequent amendments to be made and hereinafter referred to as “OTC Derivatives Ordinance”) and the meanings of the terms used in the Rules shall be prescribed as follows:

- (1) “Access” shall mean providing the connection environment to DDRJ’s Systems via the following means:
  - a. computer-to-computer links;
  - b. secure web interface; or
  - c. any other means of access designated by DDRJ from time to time for the purpose of transmitting the records of Subject Transactions in the electromagnetic method;
- (2) “Applications” shall mean individual electromagnetic mechanisms which are utilized or operated under Systems for the purpose of providing the individual Services or achieving the individual business purposes;
- (3) “Requirements for Acceptance” shall mean the requirements to be satisfied for Global Trade Repository Systems to be able to accept the Trade Information transmitted from the User, which are designated by DDRJ in Operating Procedures and Applicable Publications to be issued thereunder in consideration of the submission criteria for the Trade Information to be reported to the Commissioner of Financial Services Agency and the requirements for Global Trade Repository Systems, etc.;
- (4) “Business Day” shall mean any day other than the Holidays set out in Article 9.2 of the Rules;
- (5) “Applicable Publications” shall mean specific publications of message formats and messaging process for Computer-to-Computer Links, publications of security arrangements, publications of further specifications for Services or Systems and any other publications, formats or notices designated by DDRJ based upon Operating Procedures, and be issued to User;
- (6) “Operating Procedures” shall mean the standard contract (including any appendix, annex and supplement hereto, and any amendment, modification and supplement hereto) designated by the Contract for Collection of the Trade Information, which constitutes the operational procedures when Services are provided to User, and terms and conditions (including the matters described in Article 12.1 of the Rules) of use applicable when User uses Service;
- (7) “Global Trade Repository Systems” shall mean the systems managed and operated by DDRJ through the Outsourcee to which DDRJ outsources certain part of its Trade Repository Business (hereinafter referred to as “Outsourcee”). It provides the functionalities for DDRJ to receive the Trade Information from User, and subsequently prepare, store, and report the Trade Information to Commissioner of Financial Services Agency;

- (8) “Services” shall mean collecting and preparing the Trade Information stipulated by the provision of Article 6, Paragraph 1 and Article 6-2 of OTC Derivatives Ordinance, reporting such Trade Information to Commissioner of Financial Services Agency pursuant to the applicable laws and regulations, making the reports relating to the point-in-time positions, etc., available or accessible to User, and storing such Trade Information reported to Commissioner of Financial Services Agency in the electromagnetic method for a certain period of time;
- (9) “Business Continuity Plan” shall mean the comprehensive and systematic business continuity plan in accordance with the standards implemented by DTCC Group. The plan constitutes of the measures and methods for DDRJ to enable continuation or early recovery of core business operations while minimizing physical and human damage to business assets and employees, when DDRJ encounters the crisis situations such as large-scale natural disaster, conflagration, terrorist attack, etc.;
- (10) “Systems” shall mean the electromagnetic connection or the mechanisms managed and operated by DDRJ, which ensure such functionalities and environments for the purpose of providing Services to User via the electromagnetic or any other methods;
- (11) “Super Access Coordinator” shall mean the person appointed by the respective User under User’s responsibilities based on the Super Access Coordinator Authorization Form and shall have the authorized access to Systems and Applications utilized or operated under Systems provided by DDRJ;
- (12) “Super Access Coordinator Authorization Form” shall mean the document to be submitted from User to DDRJ for the purpose of acknowledging the roles and responsibilities of designated Super Access Coordinator;
- (13) “Subject Transactions” shall mean the transactions subject to the Trade Repository Business operated by DDRJ;
- (14) “DTCC Group” shall mean a corporate group with The Depository Trust & Clearing Corporation as a holding company, which includes DDRJ and the Outsourcee;
- (15) “Anonymization” shall mean compilation, aggregation, or abstraction of data to the extent that individual data relating to the Trade Information transmitted from User cannot be specifically identifiable;
- (16) “Contract for Collection of the Trade Information” shall mean the contractual agreement entered into between User and DDRJ through “DTCC Data Repository Japan User Agreement” pursuant to Article 156-74, Paragraph 1 of FIEA, which stipulates the contractual agreement for DDRJ to receive the Trade Information from Financial Instruments Business Operators, etc. and Financial Instruments Clearing Organization, etc.;
- (17) “Details of the Trade Information” shall mean the specific items and types of the information to be included as the content of the Trade Information (including the information that can be included) when User transmits such Trade Information to DDRJ indicating that such information is to be reported to the Commissioner of Financial Services Agency;
- (18) “Identity Verification Procedures” shall mean the procedures related to the collection, verification and record keeping of identification information for Financial Instruments Business Operator, etc. and Financial Instruments Clearing Organization, etc. who intend to enter into the Contract for Collection of the Trade Information with DDRJ, pursuant to DDRJ’s internal policies and applicable regulations for the purpose of avoiding engagement in the terrorist financing, money laundering and the transaction with anti-social forces, etc.;
- (19) “User” shall mean Financial Instruments Business Operators, etc. and Financial Instruments Clearing Organization, etc. who enter into the Contract for Collection of the Trade Information with DDRJ; and
- (20) “Terms of Use” shall mean the terms and conditions to be satisfied by User when they

start using and continue to use the Service of DDRJ.

## **Chapter 2 Contract for Collection of The Trade Information**

### **(Application for The Contract of Collection of The Trade Information)**

#### **Article 2.1**

1. Financial Instruments Business Operator, etc. and Financial Instruments Clearing Organization, etc. who intend to enter into the Contract for Collection of the Trade Information with DDRJ are required to submit Super Access Coordinator Form, Third Party Provider Agreement (where applicable) and other documents prescribed by DDRJ to DDRJ.

### **(Procedures for Executing The Contract for Collection of The Trade Information)**

#### **Article 2.2**

1. DDRJ shall perform Identity Verification Procedures for Financial Instruments Business Operator, etc. and Financial Instruments Clearing Organization, etc. who intend to enter into the Contract for Collection of the Trade Information based upon the documents submitted by Financial Instruments Business Operator, etc. and Financial Instruments Clearing Organization, etc. prior to the execution of Contract for Collection of the Trade Information.
2. DDRJ shall examine the content of the application without delay when DDRJ receives an application pursuant to the provisions of Paragraph 1 of the preceding Article. Furthermore, DDRJ may request the applicant to submit the additional necessary document when DDRJ conducts such examination.
3. Terms of Use shall be specified in Operating Procedures and Applicable Publications to be issued thereunder.
4. DDRJ shall decide whether or not to execute the Contract of Collection of the Trade Information based on the examination prescribed in Paragraph 2, and notify the applicant of such decision without delay.
5. User shall be deemed to agree to be bound by Operating Procedures and Applicable Publications to be issued thereunder pursuant to DTCC Data Repository Japan User Agreement when User enters into such agreement with DDRJ.
6. User may at any time terminate the Contract for Collection of the Trade Information with DDRJ upon at least two Business Days' notice to DDRJ in accordance with the methods and conditions designated by Operating Procedures and Applicable Publications to be issued thereunder.

### **(Fair Terms and Conditions of The Services)**

#### **Article 2.3**

DDRJ shall provide the Services under substantially fair conditions, taking into consideration the circumstances such as the scale of transaction volumes, etc., of individual User.

### **(Procedures for Involuntary Terminations and Restrictive Actions)**

#### **Article 2.4**

Upon execution of DTCC Data Repository Japan User Agreement, User shall be deemed to have agreed to be subject to the procedures for Involuntary Terminations and Restrictive Actions, which are detailed in Operating Procedures and set forth in the following items, pursuant to the provisions of DTCC Data Repository Japan User Agreement.

- (1) The procedures for involuntary termination of User's use of the Service or access to the Systems, etc., when User has failed to comply with any applicable laws or regulations, DTCC Data Repository Japan User Agreement, the Rules or Operating Procedures, or when User causes threat or harm to the normal operation of the Systems due to any defects in information

security control measures relating to their access to the Systems.

- (2) The procedures for imposing restrictive actions including suspending, censuring, expelling, temporarily denying, limiting the activities, functions or operations of User's use of the Service or access to the Systems, and imposing a fine on User, when User breaches DTCC Data Repository Japan User Agreement, the Rules or Operating Procedures, when User neglects or refuse to comply with DDRJ's legitimate order or direction, or when any error, delay and other conduct by User may cause adverse effect on the operation of the Service or Systems in DDRJ's reasonable opinion.

### **Chapter 3 Subject Transactions of Trade Repository Business**

#### **(Subject Transactions of Trade Repository Business)**

##### **Article 3.1**

Subject Transaction shall mean the transactions prescribed in Article 6 and Article 6-2 of OTC Derivatives Ordinance.

### **Chapter 4 Collection and Storage of The Trade Information**

#### **(Collection of The Trade Information)**

##### **Article 4. 1**

1. User shall submit the Trade Information to DDRJ by themselves or via agents to whom User have delegated to do so (where applicable).
2. User shall submit the Trade Information to DDRJ by transmitting such information to Global Trade Repository Systems maintained and managed by DDRJ through the Outsourcee, through one of the following communication methods:
  - (1) Computer-to-computer links;
  - (2) Secure web interface; or
  - (3) Any other means of access designated by DDRJ from time to time for the purpose of transmitting the Trade Information by electromagnetic method.
3. User shall transmit the Trade Information in the messaging format of either FpML (Financial products Markup Language) or CSV (Comma Separated Values), and Global Trade Repository Systems shall conduct the validation of the authenticity of the submitter upon receipt of transmission and accept the submission of the Trade Information only if the authenticity of submitter is successfully validated.
4. When transmitting the Trade Information to Global Trade Repository Systems, User shall indicate the Trade Information to be reported to the Commissioner of Financial Services Agency in the manner designated in Operating Procedures and Applicable Publications to be issued thereunder. DDRJ shall receive the Trade Information by Global Trade Repository Systems assigning such Trade Information to DDRJ according to the notation and report such Trade Information to Commissioner of Financial Services Agency based on the manner and format designated by the relevant regulations and the Commissioner of the Financial Services Agency.
5. The details of specifications, formats and any other required matters (including details of the Trade Information and Requirements for Acceptance) for User to comply in submitting the Trade Information to DDRJ through Global Trade Repository Systems shall be specified in Operating Procedures and Applicable Publications to be issued thereunder by DDRJ in consideration of the relevant regulations and technical requirements of Global Trade Repository Systems. In addition, DDRJ shall request User to re-transmit the Trade Information to Global Trade Repository Systems in a way to satisfy the Requirements for Acceptance, if DDRJ determines that the Trade Information transmitted by User does not satisfy the Requirements for Acceptance based on the measures defined in Article 6.1, Paragraph 2, Item 1 of the Rules.

## **(Storage of The Trade Information)**

### **Article 4.2**

1. By the time DDRJ reports the Trade Information to the Commissioner of Financial Services Agency in accordance with Article 11 of OTC Derivatives Ordinance, DDRJ shall prepare the records on the matters specified by Article 10, Paragraph 1 of OTC Derivatives Ordinance in the electromagnetic method based on the Trade Information submitted from User pursuant to Article 4.1.
2. DDRJ shall store the records prepared pursuant to the preceding Paragraph, according to the categories of the transactions listed in each item of Article 10, Paragraph 2 of OTC Derivatives Ordinance for a period of time specified in the same Paragraph from the day specified in each item, in the electromagnetic method and in the same manner as those reported to the Commissioner of Financial Services Agency in the data server located in Japan managed by DDRJ through the Outsourcee.

## **Chapter 5 Security Management of The Trade Information**

## **(Security Management of The Trade Information)**

### **Article 5.1**

DDRJ shall establish the security management system for the Trade Information (including its copies thereof) stored in the facilities of DDRJ and Outsourcee, and shall implement the measures prescribed in Article 8.1, Paragraph 3 of the Rules and the following items for the purpose of implementing and maintaining the specific measures for such security management.

- (1) DDRJ shall establish the risk management framework for information security and information technology risk of Global Trade Repository Systems in conjunction with DTCC Group including the Outsourcee by adhering to the respective policies for information security management, information asset security and information technology risk management of DTCC Group, which require the implementation of the measures for security management including the measures listed in the following items:
  - a. Implementation of the cost-effective technical measures for security management (including the measures relating to firewalls, encryption technology and authentication methods, etc.) to be established by DTCC Group;
  - b. Clarification of the specific roles and responsibilities to be assumed by information control managers (i.e., information asset owner and information asset security custodian) and information asset users relating to the information assets;
  - c. Classification of the information assets according to the level of their confidentiality in consideration of the content and nature of the information assets, and adherence to the control standards and security management measures (including the access authority restriction and control) to be applied according to the respective classification of the information assets, when retaining, transporting, duplicating, using, storing and disposing the information assets;
  - d. Clarification of the definitions of the events which could pose the potential concerns for information security (including misuse and a leakage of the Trade Information), implementation of the necessary monitoring measures to prevent and detect such events by the relevant department in charge of information technology system, and implementation of the procedures for prompt and consistent escalation and response upon detection of such events;
  - e. Definition of the technical quality standard and operational procedures in light of security management of information assets required for development, change, update and maintenance of information technology systems (including the separation of the

- roles between the department in charge of system development and the department in charge of system testing), and adherence to such quality standard and operational procedures;
- f. Reporting the Trade Information to the Commissioner of Financial Services Agency through Global Trade Repository Systems by utilizing the file transfer tool which adopts the secured communication method such as encryption technology, etc.;
  - g. Ensuring that User complies with all measures for security management relating to access to the Systems specified in Operating Procedures.
- (2) DDRJ shall implement its own specific Business Continuity Plan in accordance with the DTCC Group's policy relating to Business Continuity Plan and ensure to conduct the periodic inspection and drill, in order for DDRJ to resume and continue its business as soon as possible even in the event of the crisis situations such as, a large-scale natural disaster, conflagration, the terrorist attack, etc.. When DDRJ encounters the such crisis situations, DDRJ shall immediately report to the Commissioner of Financial Services Agency. A Business Continuity Plan specific to DDRJ shall include: the alternate method for continuation of its business (including the working from home), when it becomes impossible to conduct its business in the office; the procedure of reporting or contacting the relevant parties (including User and the Commissioner of Financial Services Agency), when DDRJ encounters the crisis situations; and the matters relating to the security management of the Trade Information and the plan for conducting periodic inspection and drill. This Business Continuity Plan shall be maintained in a readily accessible manner to confirm its content at any time.
  - (3) DDRJ shall submit the report containing the relevant information to the Commissioner of Financial Services Agency without delay, when DDRJ is notified by DTCC Group of any significant changes being made to the security control measures or operational procedures prescribed in item 1 and item 2 above which are required to be implemented or complied with the policies of DTCC Group.
  - (4) DDRJ shall immediately report to the Commissioner of Financial Services Agency, when DDRJ detects any facts which could have a significant impact on the security of the Trade Information.

## **Chapter 6 Accuracy of The Trade Information**

### **(Assurance of Accuracy of The Trade Information)**

#### **Article 6.1**

1. User shall be responsible for confirming the consistency between the Trade Information to be submitted to DDRJ and the corresponding Subject Transaction which has been actually executed or changed, and for submitting such Trade Information to DDRJ by the designated timeline specified by the relevant regulations.
2. DDRJ shall implement the necessary and appropriate measures, including the measures prescribed in Article 8.1, Paragraph 3 of the Rules and in the following items, to ensure that the content of the Trade Information submitted from User is consistent with the content of the Trade Information reported from DDRJ to the Commissioner of Financial Services Agency:
  - (1) When Global Trade Repository Systems managed and maintained by the Outsourcee accepts the Trade Information transmitted from User, DDRJ shall take the measures to validate if the such Trade Information satisfies the Requirements for Acceptance. When such Trade Information satisfies Requirements of Acceptance, DDRJ shall notify User to that effect. If the Trade Information transmitted from User does not satisfy the Requirements for Acceptance, on the other hand, DDRJ shall request that User transmits such Trade Information again in a way that satisfies the Requirements for Acceptance by showing the reason why such Trade Information does not satisfy;



- (2) When the functionalities of Global Trade Repository Systems managed and maintained through the Outsourcee are to be newly developed, changed or updated for reporting the Trade Information to the Commissioner of Financial Services Agency, DDRJ shall confirm that the Outsourcee ensures to create the documents for requirements which define the appropriate qualities and conditions. Further, DDRJ shall confirm that the Outsourcee ensures to properly develop, change or update the functionalities of Global Trade Repository Systems based on such documents for requirements at the development phase in order for DDRJ to properly report the Trade Information transmitted from User to the Commissioner of Financial Services Agency. Moreover, DDRJ shall confirm that the Outsourcee ensures to conduct system testing by taking the necessary and appropriate measures and methods in test environment for the purpose of evaluating whether the functionalities developed properly perform in accordance with the documents for requirement. In addition, DDRJ shall confirm that the Outsourcee ensures to immediately escalate to DDRJ in such situations when any defects are detected in production environment and take the appropriate remedial actions.

## **Chapter 7 Fees**

### **(Fees)**

#### **Article 7.1**

1. User is required to pay the monthly fee and any other charges for using the Services to DDRJ specified by DDRJ in Operating Procedures.
2. Pursuant to the provision of Article 156-74, Paragraph 2 of FIEA, fees prescribed in the preceding Paragraph shall be set at the fair and reasonable level considering the appropriate cost under the efficient business operations.
3. DDRJ's Board of Directors shall periodically evaluate the fee schedule.
4. Any change to fee schedule must be approved by the DDRJ's Board of Directors.
5. In the case of revising the fee schedule, DDRJ shall notify User of the revision of fee schedule at least 60 days prior to the effective date of such revision.
6. User who wishes to object to the revision of fee schedule may terminate their Contract for Collection of the Trade Information pursuant to Operating Procedures.

## **Chapter 8 Outsourcing of Trade Repository Business**

### **(Outsourcing of Trade Repository Business)**

#### **Article 8.1**

1. Pursuant to Article 156-73 of FIEA, DDRJ may outsource certain parts of its Trade Repository Business to another party upon obtaining the approval of the Prime Minister of Japan.
2. A third party to whom DDRJ outsources certain parts of its Trade Repository Business must satisfy the requirements set forth in the following items:
  - (1) Such party must have the ability and capacity to perform the outsourced business in a reliable and professional manner, and have obtained the legally required approval and license;
  - (2) Such party must satisfy all requirements prescribed in Article 18, Item 2, 3, and 4 of OTC Derivatives Ordinance.
3. When DDRJ outsources certain part of its Trade Repository Business, DDRJ shall properly supervise the Outsourcee by taking all measures including the measures set forth in the following items:
  - (1) DDRJ shall periodically assess the quality of services provided by the Outsourcee in order to evaluate the appropriateness and effectiveness of the service levels by taking the necessary

and appropriate measures including the ones set forth in the following items;

- a. DDRJ shall require the Outsourcee to submit the internal policies and operational procedures relating to the business outsourced from DDRJ, if necessary, and DDRJ shall verify the content of such policies and procedures;
- b. DDRJ shall require the Outsourcee to submit the report on the compliance status with the internal policies and operational procedures relating to the business outsourced from DDRJ, and DDRJ shall verify the content of such report;
- c. DDRJ shall periodically hold the meetings with the Outsourcee and assess the quality of services provided by the Outsourcee;

DDRJ shall have the right to inspect the Outsourcee's facilities, books and records, and Global Trade Repository Systems, if necessary, upon prior written notice;

- (2) DDRJ shall take the appropriate actions when the Outsourcee is appeared not to conduct the outsourced business in an appropriate and effective manner or in compliance with the requirements of applicable laws and regulations based upon the measures taken for assessment including the measures set forth in item (1) above. DDRJ shall conduct the inspection of the facilities, books and records, and Global Trade Repository Systems in such cases, if deemed necessary, without prior notice;
  - (3) DDRJ must retain the necessary expertise to manage the risks arising from the outsourcing arrangement, and shall manage such risks by appropriately supervising the performance of the Outsourcee;
  - (4) DDRJ shall supervise the Outsourcee to ensure that the Outsourcee implements the necessary measures (including the same measures as the confidentiality procedures set forth in the respective items of Article 11. 2, Paragraph 3) for firmly protecting the Trade Information and any other information (including personal information) of User;
  - (5) DDRJ and the Outsourcee shall formulate, implement, and execute the Business Continuity Plan for the disaster recovery and the periodic audit plan for back-up facilities relating to Trade Depository Business;
  - (6) DDRJ shall ensure that the Outsourcee is obligated to report to DDRJ any events (including any failures or outages of Global Trade Repository Systems and any information leakage incidents relating to the Trade Information or any other information of User that impairs DDRJ's Trade Repository Business) that could have material impact on its capability to conduct the business outsourced from DDRJ in an effective and appropriate manner and in compliance with the requirements of applicable laws and regulations; and,
  - (7) The Outsourcee shall ensure to obtain the approval of DDRJ in advance, when any sub-outsourcing arrangement by the Outsourcee is to be made. In such case, the Outsourcee shall provide sufficient indication to DDRJ that a potential sub-outsourcer has the capability to carry out the sub-outsourced business in an appropriate and effective way, and to comply with applicable laws and regulatory requirements,
4. Pursuant to Article 156-73 of FIEA, DDRJ shall retain full legal liability of Trade Repository Business prescribed by FIEA with regards to collecting, preparing, storing and reporting of the Trade Information, even when DDRJ outsources certain part of its Trade Repository Business to the Outsourcee.
  5. DDRJ shall report to the Commissioner of Financial Services Agency without delay in writing, when the revision is made to the contract for outsourcing within the scope of the outsourced business approved by the Prime Minister of Japan in accordance with Article 156-73, Paragraph 1 of FIEA.

## **Chapter 9 Business Hours**

### **(Business Hours)**

#### **Article 9.1**

1. Business hours of DDRJ shall be Monday through Friday from 9:00 am to 5:30 pm. The operating hours of DDRJ's Systems shall be prescribed by Operation Procedures and Applicable Publications to be issued thereunder.

### **(Holidays)**

#### **Article 9.2**

1. Holidays of DDRJ shall be the days set forth as follows:
  - (1) Saturdays;
  - (2) Sundays;
  - (3) Holidays prescribed by the Act Concerning National Holidays (Act No. 178 of 1948);
  - (4) The first three days of each year; and
  - (5) December 31.
2. DDRJ may designate extraordinary Holidays, when DDRJ deems it necessary to suspend the entire Trade Repository Business for one full day or longer due to a large-scale natural disaster, conflagration, the terrorist attack, social turmoil such as war or riot, complete outage of social infrastructure such as electricity or telecommunications, an order of a court or other public institutions, or any other unavoidable reasons. Under such circumstances, DDRJ shall notify User to that effect in advance.

## **Chapter 10 Employee Supervision Framework**

### **(Oversight of Employees)**

#### **Article 10.1**

1. Every employee of DDRJ must comply with the relevant applicable laws and regulations, JFSA's Comprehensive Guidelines for Supervision of Clearing and Book-entry Transfer Institutions, etc. (hereinafter referred to as "Supervisory Guidelines"), and various types of internal policies and procedures such as the Rules, Rules of Employment, and Code of Ethics. DDRJ shall ensure that every employee is fully aware of the contents of applicable laws, Supervisory Guidelines and various types of internal policies and procedures such as the Rules, Rules of Employment and Code of Ethics, and the obligation to comply with them;
2. DDRJ shall implement reasonable measures to ensure that every employee shall treat User information and any other confidential information defined in Operating Procedures as strictly confidential, and shall prevent the leakage of such information due to carelessness;
3. Every employee shall report actual and potential conflicts of interest between the interest of DDRJ and any other companies within DTCC Group to Compliance Department of DTCC Group by designated methods or to Legal & Compliance group of DDRJ in accordance with the Conflicts of Interest Resolution Policy. Compliance Department of DTCC Group or Legal & Compliance group of DDRJ that receives such report shall mitigate or properly resolve such conflicts of interest in cooperation with relevant departments of DTCC Group, DDRJ's Representative Directors and DDRJ's Board of Directors, depending upon the content and nature of the specific cases. Further, every employee shall report actual and potential conflicts of interest between the interest of DDRJ or User and his or her own interest to Compliance Department of DTCC Group by designated methods or to Legal & Compliance group of DDRJ in accordance with the Conflicts of Interest Resolution Policy. Compliance Department of DTCC Group or Legal & Compliance group of DDRJ that receives such report shall mitigate or properly resolve such conflicts of interest in cooperation with relevant departments of DTCC Group, DDRJ's

Representative Directors and DDRJ's Board of Directors, depending upon the content and nature of the specific cases.

4. Every employee shall properly report any potential or actual breach of any of the applicable laws and regulations, Supervisory Guidelines and the internal policies and procedures including the Rules, Rules of Employment and Code of Ethics to his or her supervisor, relevant departments of DTCC Group or Legal & Compliance group of DDRJ in accordance with the internal policies and procedures, when he or she suspects or becomes aware of such case. The supervisor, relevant departments of DTCC Group or Legal & Compliance group of DDRJ that receives such report shall address and properly resolve such cases in cooperation with relevant departments of DTCC Group, DDRJ's Representative Directors and DDRJ's Board of Directors, depending upon the content and nature of the specific cases.
5. DDRJ shall identify, manage and monitor the risks arising in the course of conducting the business including the risks caused by the breach of any of the applicable laws and regulations, Supervisory Guidelines and various types of internal policies and procedures such as the Rules, Rules of Employment and Code of Ethics by classifying such risks into the following risk families: human capital and people risk; information security and information assets related risk (including risk to be caused by a leakage of information); information technology system risk; legal & regulatory compliance risk, etc. based upon the operational risk management framework implemented by DTCC Group. DDRJ shall follow the risk management framework implemented by DTCC Group under which DDRJ shall create the risk profile showing the risk summary, key risk drivers, risk statements, and risk trend. DDRJ shall take the necessary measures based upon such risk profile. Furthermore, DDRJ shall regularly report such risk profile to DDRJ's Board of Directors and DDRJ's Board of Directors shall manage and supervise such risk management framework.
6. DDRJ shall take disciplinary measures including disciplinary dismissal against an employee, if such employee violates any of the applicable laws and regulations, Supervisory Guidelines and various types of internal policies and procedures such as the Rules, Rules of Employment and Code of Ethics. It includes any acts of instructing, ordering, instigating and intimidating other employee to commit such violation, any acts of such violation as the result of inducement by third party including other employees, and any acts of allowing or permitting another employee to conduct such violation.

## **Chapter 11 Provision of The Trade Information**

### **(Publication)**

#### **Article 11.1**

1. DDRJ shall publicize the matters relating to the Trade Information in accordance with the provision of Article 156-66, Paragraph 1 of FIEA and Article 11-2 of the OTC Derivatives Ordinance.
2. DDRJ may publicize the anonymized data created from the Trade Information through aggregation, etc.

### **(Provision of The Trade Information)**

#### **Article 11.2**

1. DDRJ shall not provide the Trade Information to any third party except in the cases specified in the following items:
  - (1) When providing the Trade Information to the extent necessary for DDRJ to outsource certain part of Trade Repository Business pursuant to Article 156-73 of FIEA and based upon such outsourcing agreement (provided, however, the case set forth in item 4 of this

- Paragraph shall be excluded);
- (2) When providing the Trade Information to the extent necessary for DDRJ to comply with applicable laws and regulations or requests when providing the Trade Information is requested due to laws and regulations, court proceedings, administrative litigation proceedings or any other legal proceedings or requests from regulatory authorities (including the court proceedings by the overseas courts that have effective jurisdiction over the matters relating to an outsourcing agreement on certain parts of Trade Repository Business entered into by DDRJ and the Outsourcee );
  - (3) When providing the Trade Information to a third party upon the User’s individual and specific consent for providing the Trade Information to a third party;
  - (4) When providing the Trade Information to the Outsourcee and its affiliates based upon the consent by User previously obtained pursuant to the provisions of Operating Procedures;
  - (5) When publicizing the Trade information pursuant to Article 11.1 of the Rules.
2. Provision of the Trade Information to any third party pursuant to Item 1 and Item 3 of the preceding Paragraph shall be made only when all the applicable measures set forth in the following Items are taken:
- (1) DDRJ and the third party shall implement and follow the confidentiality procedures which protect the Trade Information from improper disclosure; and
  - (2) DDRJ and the third party shall execute “Confidentiality Agreement” setting forth confidentiality obligations for the Trade Information to be disclosed.
3. The confidentiality measures prescribed in the preceding Paragraph shall mean the measures set forth in the following Items:
- (1) Treating the Trade Information regardless of its format as strictly confidential and implementing necessary measures for keeping the confidentiality of such Trade Information; and
  - (2) Ensuring that the Directors and employees shall treat the Trade Information as strictly confidential and securely protect the Trade Information in a way which any party other than the Directors and employees who have the business needs to access the Trade Information shall not be granted access to the Trade Information.

## **Chapter 12 Matters on The Contract for Collection of The Trade Information**

### **(Operating Procedures)**

#### **Article 12.1**

1. DDRJ shall set forth the matters relating to each of the following items and other contractual conditions applicable to User in Operating Procedures for the purpose of establishing contractual terms and conditions between DDRJ and User stipulated in the Contract for Collection of the Trade Information:
  - (1) Terms of use of the Systems and Services provided by DDRJ;
  - (2) Procedures for involuntary termination and restrictive actions;
  - (3) Methods of delivery of notices to User on revisions, etc. of Operating Procedures;
  - (4) User’s obligation to comply with applicable laws and regulations;
  - (5) Definition of confidential information and permitted disclosures of the Trade Information;
  - (6) Matters related to Fees;
  - (7) Scope of DDRJ’s liability and disclaimer;
  - (8) Governing law and jurisdiction agreement
  - (9) Anti-social Forces Representation
2. DDRJ shall report to the Commissioner of Financial Services Agency without delay when DDRJ revises Operating Procedures.

## **Chapter 13 Miscellaneous Provisions**

### **(Ancillary Business)**

#### **Article 13.1**

DDRJ shall conduct businesses ancillary to the Trade Repository Business.

### **(Revisions of the Rules)**

#### **Article 13.2**

1. Any revisions of the Rules shall require the approval of DDRJ's Board of Directors.
2. If DDRJ makes any changes to the Rules pursuant to the preceding Paragraph, DDRJ shall provide at least 10 business days' prior notice to all User prior to the effective date of such changes. However, if the change does not affect the rights and obligations of User or is immaterial, notice of changes may be given promptly after the effective date rather than in advance.
3. On and after the effective date of revision of the Rules in accordance with Paragraph 1, DDRJ and User shall comply with the revised Rules.

### **(Governing Law and Jurisdiction)**

#### **Article 13.3**

1. The Rules shall be governed by and construed in accordance with the Japanese law.
2. The Tokyo District Court of Japan shall have the exclusive jurisdiction over the lawsuits arisen between DDRJ and any User in connection with the Rules.

#### **Supplementary Provision**

The Rules shall take effect as of March 4, 2013.

#### **Supplementary Provision**

The Rules shall take effect as of as of December 16, 2015.

#### **Supplementary Provision**

The Rules shall take effect as of as of May 1, 2022.

#### **Supplementary Provision**

The Rules shall take effect as of as of March 1, 2023.

## DTCC データ・レポジトリ・ジャパン業務手順書（日本法準拠版参考和訳）

### 1. はじめに

日本法に基づき設立されたDTCCデータ・レポジトリ・ジャパン株式会社（以下、「当社」という。）は、当社が提供する一つ又は複数のサービス（以下、それぞれ「サービス」という。）についてユーザーとなる法人（以下、それぞれ「ユーザー」という。）と取引情報収集契約を締結した。当社がサービスを提供するためのシステム又はその他のメカニズムは、本業務手順書において「システム」という。

### 2. ユーザー情報、拒絶の禁止

当社はユーザーのために、(a) 各ユーザーに特有の英数字による識別子を割り当て、(b) ユーザーの（取引情報収集契約又は当社が随時指定する他の方法による）指示に基づいて各ユーザーをファミリーごと（以下、分類された各企業集団のことをそれぞれ「ファミリー」という。）に分類するデータベースを管理する。ユーザーは、報告の対象となるデリバティブ取引に関する取引情報を電磁的に提供出するために、当社の関連刊行物に定めるとおり、セキュリティ対策に基づいた当社が随時定める方法により、(i) コンピュータ間のリンク（以下、「コンピュータ間リンク」という。）、(ii) セキュリティが確保されたウェブ・インターフェイス（以下、「ウェブ・インターフェイス」という。）、または(iii) 当社が随時指定する他の方法によってシステムにアクセスすることができる。当社のセキュリティ対策には、(a) 特定の取引情報が、特定のユーザー又はそのファミリーとのコンピュータ間リンクを通じてシステムに提供されたか否かを判断する方法、もしくは(b) ユーザー又はそのファミリーに割り当てられた電子証明書及びパスワード、又はその他のセキュリティが確保された識別子によるウェブ・インターフェイスへのアクセスが含まれる。システムに提供された取引情報が、特定のユーザーを上記の識別子等により提供者として示している場合、及び当該取引情報が当該ユーザー又はそのファミリーとのコンピュータ間リンクを通して提供されたと認められる場合、又は当該ユーザー又はそのファミリーに割り当てられた電子証明書及びパスワード又はその他のセキュリティ対策に準拠した識別子によるウェブ・インターフェイスへのアクセスによって提供されたと認められる場合には、当該ユーザー又はそのファミリーが当該取引情報の提供者を正式に承認したものとみなされる。ユーザーが同一ファミリーに属する別のユーザーに代わり取引情報を提供する場合は、そのユーザーは当該ファミリーメンバーから正式に承認をうけ代理として取引情報を提供したものとみなされる。

当社は、特定の文書を「関連刊行物」として指定する場合があります。これには、コンピュータ間リンクのメッセージ・フォーマット及びメッセージング・プロセス、ウェブ・インターフェイスの利用手順、セキュリティ対策、サービス又はシステムの仕様の詳細、並びに当社が関連刊行物と指定する必要があるその他の刊行物や通知等が含まれる。関連刊行物、本業務手順書及びその他通知等は、随時変更が行われる場合があります。下記の「重要な法的情報」の「通知」の条項に従い、重要な通知（以下「重要通知」という）としてユーザーに通知される。

### 3. システムの仕組み

システムは、ユーザーが当社のサービスを利用するための手段として構築されており、必要に応じて詳細を別途規定する。

- ・ ユーザーからシステムへの取引情報送信：当社が提供されたデータの処理、各種レポートの作成及び送信、並びにその他を行うことを目的として、このサービスにはユーザー

による又はユーザーに代わって、一つの取引情報または複数の取引情報に関連する記録（以下、「取引情報」という。）の提供が必要となる場合がある。当社は、システムへの取引情報提供に使用する取引情報の記述内容（以下、「取引情報の内容」という）、メッセージ様式、メッセージング・プロセス及びその他の仕様を随時定めることができる。様式が不適切な又は指定されている仕様と一致しない取引情報の内容、フォーマット、プロセス又はデータ要素を含む取引情報については、当社の裁量により拒否されることがある。取引情報の内容、メッセージ・フォーマット、メッセージング・プロセス及び仕様に関する刊行物は、重要通知又は関連刊行物を通じてユーザーに提供される。各ユーザーは、当社が随時提供する各種文書の最新版に従ってシステムを利用することに同意する。当社は、また、既存の取引情報を再提供（バックロード）するための手順を随時定めることができ、そのバックロード用に特化した取引情報の内容、メッセージ・フォーマット、メッセージング・プロセス及びその他の仕様を定めることができる。

- ・ サービスの利用の終了：当社が定める手順に従い、各ユーザーは、日本の2営業日（以下、「営業日」という。）前までに当社に通知を行うことにより、サービスの利用を終了することができる。（係るサービスの終了は、後記の重要な法的情報の第3条に基づいた今後の本業務手順書の修正に関する通知に関連して実施される場合もありえる。）サービス終了後、当該ユーザーによる取引情報提供は、いずれもシステムに受付られないものとし、たとえ取引情報の提供が試みられたとしても、当該ユーザーの取引情報のステータスが変更されることはなく、金融庁に報告されることもない。なお、当該ユーザーには、ウェブ・インターフェイスを利用して取引情報を検索し、ウェブ・インターフェイスが許可する範囲内において、検索された取引情報の複写をサービス終了前に「ダウンロード」する機会が与えられることがある。（コンピュータ間リンクを利用しているユーザーには、これらの取引情報は、すでにあらかじめ配信されている。）当該ユーザーには、サービス利用終了の効力発生日以降、料金の支払義務は発生しないが、本業務手順書に定める当該ユーザーのその他の義務及び権利はサービスの利用の終了後も有効に存続するものとする。ただし、当社は、関連する監督当局からの要請、裁判所の命令に基づく要請、又は適用法令・関連規則若しくはその他有効な本業務手順書に規定された別段の定めに基づく要請がある場合を除き、当該ユーザーからの合意を得ない限り、契約終了後に当該ユーザーに関連する取引情報は開示できないものとする。

## ・ 重要な法的情報

### 1. 著作権

DTCCデータ・レポジトリ・ジャパン業務手順書（以後、随時行われた改正、補足、変更を含む）並びにその附属書類、添付書類及び補遺（以下、「本業務手順書」という。）は、当社の著作権（©2023年）により保護されている。

本業務手順書（テキスト、画像、ロゴ編集コード及び/又はデザインを含むが、これらに限られない。）は著作権によって保護された独占所有物であり、当社及びユーザーの独占的使用が認められている。各ユーザーには、ユーザーである限り、本業務手順書の使用に際し、合理的と判断される範囲内で複写を作成し、当該ユーザーのコンピュータに本業務手順書をダウンロード及び保存する権利とともに、ユーザーの社内での共有を目的とする場合に限りシステムへのアクセス及び使用に関連して本業務手順書を使用する個人的、制限付き、非独占的、譲渡不可能、サブライセンス不可、かつ、随時取消可能なライセンスが供与されるが、これらの権利は、本業務手順書の定める諸条件に従って行使されるものとする。ユーザーとしての資格が無くなった場合、当該ユーザーは合理的な努力を尽くして、保有



している本業務手順書及びその複写のすべて（電子メディアのあらゆるフォーマットで保存された複写を含む）を直ちに当社に返却し、又はこれを廃棄するものとする。ただし、適用法令・関連規則又は当該ユーザーの所属する法人の記録保存方針に、上記の行為が抵触する場合は、当該ユーザーにそれらを行う義務は発生しない。上記の場合を除き、事前の書面による当社の承認なく、本業務手順書のいかなる部分についても、様式又は方法を問わず印刷、保存、複製、複写、改変、変更、掲示、配布、送信、表示、公表、販売、ライセンス供与又はその使用を行ってはならない（ただし、システムの使用に関連するユーザーの社内での業務目的による使用の場合を除く）。

## 2. 使用条件

ユーザーは、取引情報の提供及び利用などシステム及びサービスの利用に際して、適用法令、関連規則又は規程（以下、「**適用法**」という。）の要件を満たすものとする。当社は、適用法又はユーザーが関与する契約上の取決めに基づいて、取引情報に記載される契約の執行可能性を含むがこれに限られず、ユーザーにより又はユーザーに代わりシステムに提供された取引情報のステータスについての表明又は保証を一切行うことはなく、ここに明示的に否認する。

各ユーザーは、以下の点について同意する：(i) システムの電磁的性質のみを根拠に、法廷その他訴訟において取引情報が証拠として認められないと主張しないこと、又は (ii) システムの電磁的性質のみを根拠に、法廷その他訴訟において取引情報を証拠として認めることに異議を申立てないこと。

各ユーザーは、当社の書面による明示的な同意を得ずに、本業務手順書又は取引情報収集契約に基づく自己の権利又は義務を第三者に譲渡し、又は移転しないことに同意する。係る同意は不当に留保してはならず、当社の同意なく行った譲渡や移転は無効とする。各ユーザーは、当社が、ユーザーからの同意を得ることなく本業務手順書又は取引情報収集契約に基づく当社の権利及び/又は義務の全部又は一部を随時譲渡し、又は移転できることに同意する。ただし、当該譲渡又は移転により、ユーザーを適用法（金融商品取引法を含むがこれに限られない。）に違反させることはないものとし、又、譲受人は譲受の際、適用法（金融商品取引法を含むがこれに限られない。）上の許認可を受け、法的要件等を満たしているものとする。当社は、以下の第3条の定めに従い、事前に当該事項をユーザーに通知するものとする。

本業務手順書はその様式も含め、適宜更新される場合がある。本業務手順書の最新版並びに本業務手順書及び関連刊行物に関する重要通知は、当社が以下の「通知」の定めに従い随時ユーザーに行う。当社は、ユーザーが当社の最新の本業務手順書及び/又は関連刊行物を遵守しなかったことに起因して生じる損失又は費用についてはその責任を負わない。本業務手順書に関する質問等については、[ddrjnotices@dtcc.com](mailto:ddrjnotices@dtcc.com) 宛、若しくは当社が随時ユーザーに通知する電子メールアドレス宛に問い合わせることとする。

**各ユーザーは、当社が指定する要件を遵守しなかったためにユーザーが被る損失または損害については、当社又は第三者に対して当該損失・損害に関するいかなる請求を求めないものとする。**

## 3. 通知

当社は、実施60日前の通知が必要な料金に関する変更を除き、本業務手順書及び関連刊行物の重要な変更、改定又は補足について、各ユーザーに施行10営業日前までに通知する。

この変更、改定又は補足は、当社の取締役会、または当該取締役会が必要に応じて指定する者（以下、「取締役会」という）の承認を必要とする。当該通知は、重要通知及び本業務手順書又は当社とユーザー間の契約に基づくその他の通知とともに、当社からユーザーへ通知する。その際、当該通知が、電子的に提供された場合又は当社が電子的通信に通常使用している方法で当該ユーザーに送信された場合には、それをもって当該ユーザーに送達されたものとする。さらに、ユーザーが当社に書面で提出した最新の住所あてに書面で配達または郵送された場合においても、当該通知は当該ユーザーに送達されたものとする。ユーザーに対する当該通知は、電磁的に提供又は送信される場合は、電磁的通信が利用可能となった時点又は送信の時点で当該ユーザーに送達されたものとみなす。書面により配達又は郵送された場合は、ユーザーが当該通知を受領した時に送達されたものとみなす。ユーザーから当社への通知は、書面により [ddrjnotices@dtcc.com](mailto:ddrjnotices@dtcc.com) 宛（DTCCデータ・レポジトリ・ジャパン株式会社）若しくは当社が随時ユーザーに通知する電子メールアドレス宛に送付した場合に、当社に送達されたものとする。ユーザーから当社に対する通知は、上記宛先において当社が受理した時点で送達されたものとみなす。

#### 4. サービスの提供及び利用

当社は、サービス及びそれを提供するシステムを独占的に管理するものとする。当社は、取締役会にて承認されたユーザーとの強制的契約解約手続を策定し、これを本業務手順書第11条に記載する。各ユーザーは、システムへのアクセスとシステムの利用に必要な機器及びソフトウェアについて全責任を負う。各ユーザーは、本業務手順書又はシステムの利用が適用法等に反すると判断される法域では、システムを使用できないことに同意する。各ユーザーは、常に適用法に従って、サービス及びシステムへのアクセス及び利用、並びにこれらに関連する活動を行うことに同意する。規制対象である各ユーザーは、必要な記録の管理並びに帳簿整備に関して適用法のすべての要件に従う全責任を有し、当社はシステムが当該要件を満たす旨の表明を一切行わないことについて同意する。

各ユーザーは、本業務手順書の附属書Aにおいて随時定めるサービスの利用料を当社に支払うことに同意する。

The Depository Trust Company（以下、「DTC」という。）のデイリーマネー決済口座を有する各ユーザー又は関連会社は、自ら又は当該関連会社に代わり、当社が随時定める方法により、当該デイリーマネー決済口座を通して当該料金を月々支払うことができることに同意する。当社は随時、ユーザーに対して、別の支払方法の選択を認める場合がある。ユーザー又は関連会社がDTCのデイリーマネー決済口座を有しない場合、当社は当該ユーザーに別の支払方法を指定する。The Depository Trust & Clearing Corporation傘下の別の子会社にマネー決済口座を有するユーザー又は関連会社の場合、別の支払方法には、当該マネー決済口座を通じた支払が含まれる場合がある。

各ユーザーは、当社が遵守義務を有する米国、国連、又はその他の関連する法域の制裁法及び規制に違反するような方法でサービス又はシステムを利用しないことに同意する。

#### 5. システムへのアクセス及びセキュリティー

各ユーザーは、当社が関連刊行物においてユーザーに指定するすべてのセキュリティー管理基準を遵守し、このセキュリティー管理基準の秘密保持及び誠実に遵守する体制を維持するための合理的な措置を取ることに同意する。各ユーザーは、故意又は過失により、コンピュータ・ウィルス、ワーム、トロイの木馬などの有害なコードやコンピューター・ウィルスをシステムに取り込み又は取り込む許可を与えることはしない。各ユーザーは、シ

システムへの不正アクセスを防止する責任を負うことに同意する。当社自身も、関連刊行物において自ら定めるセキュリティ管理基準を遵守するものとする。

## 6. 表明及び保証

システム及びサービスを利用するに際し、各ユーザーは、(a)ユーザーが本業務手順書及び取引情報収集契約を締結し、これらに定める義務を履行する能力及び権限を有すること、(b)本業務手順書及び取引情報収集約に、拘束力及び法的強制力のある有効なユーザーの義務が定められていること、(c)ユーザーによるシステム及びサービスへのアクセス及びこれらの利用は、適用法に違反しておらず、今後も違反しないこと、及び (d)システムへのアクセスは、システムの利用がユーザー又はそのファミリーの業務・職務目的範囲内において業務を行う権限を有する者に限られていることを、継続的に表明及び保証する。当社は、(a)当社が取引情報収集契約を締結し、係る契約及び本業務手順書に定める義務を履行する能力及び権限を有すること、(b)本業務手順書に拘束力及び法的強制力のある有効な当社の義務が定められていること、及び (c)取引情報蓄積機関として、監督当局から適正に登録、指定、あるいは免許を付与され、取引情報蓄積機関業務を運営する資格を得ていることを、継続的に表明及び保証する。

ユーザーは、当該法人並びに関連会社及び個人が、過去、現在、及び未来において以下に掲げるいかなるカテゴリーにも属さないことを表明し保証するものとする：暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、及びこれらに類似する人または団体（これらを総じて、「反社会的勢力」と呼ぶ。）。

ユーザーは、当該法人並びに関連会社及び個人が、過去、現在、及び未来において以下に掲げるいずれの項目にも該当がないことを表明し保証するものとする。

- (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を反社会的勢力と構築していること；
- (2) 反社会的勢力が経営に深く関与していると認められる関係を反社会的勢力と構築していること；
- (3) ユーザー、当該法人並びに関連会社及び個人が、不法な利益をツ級したり、第三者に損害を与える目的をもって反社会的勢力を不当に悪用していると認められる関係を反社会的勢力と構築していること；
- (4) ユーザー、当該法人、並びに関係会社及び個人が、反社会的勢力に資金援助または活動の支援等を行っているとして認められる関係を反社会的勢力と構築していること；
- (5) ユーザー、当該法人並びに関連会社及び個人が、反社会的勢力と社会的に避難される関係を構築していると認められること。

ユーザーは、当該法人並びに関連会社及び個人が、以下に掲げる行為について、直接的にも第三者を介して間接的にも一切関与のない、且つ将来的にも関与することはない事を保証するものとする。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) サービスを通じて脅迫的な行動や暴力を用いる行為
- (4) 虚偽の風説を流布しまたは偽計を用いて当社の信用を毀損しまたはその業務を妨害する行為
- (5) その他、(1) から (4) に準ずる行為

各ユーザーは、契約締結に伴い当社が口座開設作業を開始することを理解するものとする

る。また、提供された情報の正確性に疑義がある場合、及びマネー・ロンダリング、テロ資金供与、経済的制裁違反、反社会的勢力に関与する等（上記に表明した事項に虚偽が発覚した場合も含む）、過度なリスクをもたらすと判断した場合、当社は通知なくサービスの提供を停止することができる権利を保有することに、ユーザーは同意するものとする。

## 7. 適用法の遵守

各ユーザーは、当社及びその関連会社が適用法を遵守する若しくは裁判所や関連する監督当局等の召喚状、命令又は要請に従うため、又は当社及びその関連会社がユーザーにサービス及びシステムを継続的に提供できるようにするために、当社又はその関連会社が必要又は適切と考える措置を取る若しくは取ることを控える場合があることに合意する。これには、係るユーザー又はユーザーによるシステム及びサービスの利用に関連する秘密情報などの情報の開示を含むが、それに限られない。当社若しくはその関連会社はいずれも、当該措置を行うことにより生じた結果について、ユーザー及びユーザーの代理として取引情報の提供を行う第三者に対する責任は一切負わない。

## 8. 秘密情報及びデータの使用

### 8.1 秘密情報の定義

「秘密情報」とは、(a)当社において、当社がユーザーから受領した取引情報に明記される取引データ及び当該取引データを処理した結果生成されうるあらゆるデータ、レポート、又は支払金額、並びに (b)ユーザーにおいては、システムの技術仕様等をいう。

秘密情報には、以下の情報は含まれない：(1)当社が保有する秘密情報のうち、当社による公開を書面で要請したユーザーに関する秘密情報、(2)ユーザー又は当社による本業務手順書違反以外の理由により公知であるか、公知となった情報、(3)ユーザー又は当社が、開示する権限を有する第三者から正当に受け取った情報、及び(4)ユーザー又は当社が、当事者の秘密情報によることなく独自に作成した情報。

### 8.2 守秘義務

当社及び各ユーザーは、(ユーザーのサービス利用期間中及びサービスの利用の終了後を含む。)すべての秘密情報を機密として扱うことに同意する。本業務手順書に明示的な定めがある場合を除き、当社及びユーザーのいずれも、秘密情報を(ユーザーのファミリーのメンバーを除く)第三者に譲渡若しくは開示し、又は使用しない(本業務手順書及び関連刊行物において明示的に想定される場合を除くものとし、当社の場合は、サービスの提供又はサービスの運営を目的としてシステムを提供するために当社が合理的に必要と認める場合を除く)。

### 8.3 許可された開示

当社は、必要に応じてユーザーが契約をしているベンダー又は代理人に秘密情報を開示することに同意し、当該ベンダー又は代理人がシステム又はサービスの利用において当該ユーザーを支援することを許可するものとする。ただし、当社の定める基準を満たす秘密保持契約を締結することを条件とする。さらに、裁判所や関連する監督当局等の召喚状、命令又は要請による場合を含むが、これらに限られず適用法により要求される限度において、

ユーザーは秘密情報を開示することができる。ただし、この開示は、当該適用法の遵守に必要な範囲及び期間に限るものとする。

ユーザーは、当社がシステムを提供するため、又は取引情報蓄積機関の運営に関連して、合理的に必要と判断した場合に、当会社の関連会社対して、当社が秘密情報を開示することについて同意するものとする。

第8条の規定にかかわらず、本業務手順書は、当社又はその関連会社が取引情報を第三者に公開又は開示することを妨げるものではない。ただし、この取引情報は、特定のユーザー又は不適切に分類されたユーザーグループ（規模、マーケットシェア、サービスの利用度など、ユーザー又はユーザーグループの身元を特定しうるその他同様の標識により特定されるユーザー又はユーザーグループ）の専有、秘密、財務、運用又は取引の各データが直接又は間接的に明らかにならないように匿名化かつ集約化されたものであるか、匿名化、集約化された過去のデータ集合から成るものとする。疑義を避けるため、当社は以下の場合に開示を行うことができるものとする。

- (1) 当社と業務委託契約を締結した委託先に提供する場合
- (2) 監督官庁への開示を含む適用法に基づく開示若しくは有効な管轄権を有する裁判所命令又はその他第8.3条の規定に従った開示をする場合
- (3) 匿名化かつ集約化されたデータを公表する場合（(a)ユーザーを特定化できないような十分な数のデータを含む分類化が施された匿名化、集約化されたポジション、取引内容又はその他集計データに関する情報及び(b)匿名化されたデータに基づいて集計された平均値や中間値、を含むがこれらに限られない）
- (4) 適用法に基づき公表を目的として、匿名化、集約化された過去のデータを編集する場合
- (5) ユーザーが本業務手順書の規定に従ってデータの開示について同意した場合

#### 8.4 ユーザーによる必要な情報開示

適用法に従い、各ユーザーは、当社が合理的に要請するユーザー情報及びユーザーのシステム若しくはサービスの利用に関する情報又は当社が適用法を遵守するため合理的に必要と判断する情報をすべて当社に提供するものとする。各ユーザーは、当社及び当社の関連会社が、(1)ユーザーによるシステム又はサービスの利用、及び(2)システム又はサービスに関するユーザーとの電話の会話を監視し、記録する場合があることを承諾し、これに同意する。

#### 9. 責任の制限及び免責

当社は、ユーザーが提供した取引情報において、その取引情報が不適切にフォーマットされた場合又は指定する仕様に適合しないデータ要素が含まれる場合、その取引情報の正確性を判断する義務又は責任を一切負わない。当社は、提供されたデータのフォーマットを検証するために自動化されたシステムを利用し、フォーマットが不適切なデータ要素や非適合のデータ要素についてユーザーに通知する場合があるが、当社はこれらの問題についてユーザーに通知する絶対的な義務はなく、当社がユーザーにこの通知をしない場合においても、取引情報が適切にフォーマットされ、指定した仕様に適合していることを保証するものではない。当社は、提供された取引情報の様式及び該当する取引情報内容の適合性を保証する技術的方法を一切有していないため、取引情報が不適合であった場合においても一切責任を負わないものとする。

当社は、監督当局に報告、又は公表に使用するためにユーザーから受領する取引情報の完全性若しくは正確性について担保する義務又は責任を一切負わないものとする。当社は、いかなる場合でも、取引情報に示される取引における取引当事者間の義務の履行を保証するものではない。

サービス及びシステムは、「現状有姿」で提供される。当社及びその関連会社は、サービス、システム及びその他の事項について、明示的又は黙示的を問わず表明又は保証を一切行わない。各ユーザーは、黙示的な保証、又はサービス若しくはシステムに適用される法令に基づく同様の保証を一切放棄する。当社は、システムへのアクセス方法がいずれも安全であるということは保証せず、ユーザーのシステムへのアクセス方法に関して一切責任を負わない。

当社は、ユーザー若しくはユーザーの代理行為を行う第三者のいずれもが、サービス又はシステムに参与したことに起因して又はこれに関連して生じたいかなる損失又は損害について、ユーザーに対し一切責任を負わない。これには、システム上又はシステムを介して入手できる情報に誤りや最新ではない情報があったこと、システムがウィルスに感染していたこと、当社がサービス又はアクセスをユーザーに中断なく提供できなかったこと、又は当社が関連刊行物に定めるセキュリティー管理基準を遵守しなかったことに起因して、又はこれに関連して生じる損失や損害が含まれるが、当社の過失又は故意による失当行為に起因する損失又は損害についてはこの限りではない。ただし、この損失又は損害が当社の重過失又は故意による失当行為に起因するものでない場合（すなわち、軽過失により生じた場合）、当社の責任は、当該損失の発生した直近の12ヶ月の間にかかるユーザーが当社に支払った料金額相当を上限とする（以下「料金限度額」という）。係る料金限度額は、料金支払の不履行若しくは遅滞には適用されないものとする。各ユーザーは、ユーザーのサービス又はシステムへの利用遺漏、利用不作為、ユーザーのインターフェイスを介したシステムへの不正アクセス、又はそのようなユーザーに直接関連する事項に起因する損失（合理的な損失、負債、損害、判決、和解、罰金、費用（訴訟費用、合理的な弁護士費用、並びに本業務手順書を遵守するための費用を含むがこれらに限られない）、総じて「損失」という。）から被補償者（当社の従業員、役員、株主、及び代理人等、総じて「被補償者」という。）を擁護し、補償することに合意し、これを行う。ただし、係る損失が当社の過失又は故意による失当行為に起因する場合、即ち、当社の軽過失（重過失又は故意による失当行為に起因するものではない）により生じた場合には、ユーザーの補償義務は、料金限度額を超えないものとする。

両当事者は、いかなる場合も、間接的、派生的、特別の、付随的又は懲罰的損害に対する責任を一切負わないものとする。また、両当事者は、サービスの性質及びユーザーと当社との関係性を考慮し、これらの制限が合理的であることを確認する。

## 10. 準拠法、管轄裁判所、陪審裁判の放棄

- (a) 本業務手順書は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。
- (b) 各当事者は、本業務手順書に関連する一切の紛争は、東京地方裁判所の専属管轄に服することに取消不能の形で合意する。

### 11. 強制的契約解約手続き

#### 11.1 強制的契約解約事由

当社は、取締役会が以下の事由を認めた場合、直ちにユーザーの口座を閉鎖及びサービスへのアクセスを遮断し、強制的に契約を解約することができる。

- (a) 当社のシステム運営に対して、ユーザーが脅威を与える又は直ちに害悪を生じさせうるような方法で、取引情報収集契約書、本業務手順書若しくは業務規程に定められている規定を遵守しなかった場合、又は当社が独自の裁量により、OFAC規制等ユーザーに適用されうるすべての適用法に対して重大な違反となる行為だと判断できる場合。
- (b) ユーザーのシステム利用又はユーザーのシステムが、当社、その関連会社、他のユーザー又は通常のシステム運営に対して重大な害悪を生じさせる場合（それぞれを、「解約事由」という。）。なお、第11.1条における当社の権利は、第11.2条における権利とは別の権利として認められる。

加えて、ユーザーに対し当社システムへのアクセス（特に、サービス）を解約する際には、以下の事項が実施される必要がある。

- (a) 当社の経営陣が、法務・コンプライアンス部署に諮問のうえ、当社のユーザーとの契約を強制的に解約するか否かの決定をすること。
- (b) 当社の代表取締役に対して、すべての強制的な解約についての通知が事前におこなわれること。

さらに、当社の社員は、解約させるユーザーのデータへアクセス権限を有する個々人の電子証明書を削除するため、必要な措置をとるものとする。

#### 11.2 強制的契約解約の通知及び効力

- (a) 当社は、第11条に基づきユーザーのアクセス権限を直ちに取り消した後、可及的速やかに、当該ユーザーにその旨を通知するものとする。この通知においては、一般的な実務慣行上の範囲内において、処理中の取引情報やその他処理中の事項がどのような影響を受けるのか、また、これらに対していかなる措置がなされるのかについて説明がなされる。上記アクセス権限取り消しは、第11.3条に基づく異議申立の一切にかかわらず、同条によって当該強制的契約解約が修正され又は取り消されない限り、有効とする。
- (b) 処理中の取引情報について：当社の業務規程における規定にかかわらず、当社は、強制的に契約を解約されたユーザーのアクセス権限を取り消した時点以降は、当該ユーザーによって提供された取引情報を受理する義務を一切負わない。

#### 11.3 異議申し立て

第11.1条に従ってサービスの契約が解約させられたユーザーは、要望があれば、解約の理由を記載した書面を受領することができるものとし、また、以下に記載する手順に従って、サービスの解約に対する異議申し立てを行う権利を行使することができる。

- (a) サービスを解約させられたユーザーは、アクセス権限取り消し日から5営業日以内に異議申し立てを書面により行うことにより、サービス解約について異議を申し立てることができる。



きる。

- (b) 異議申立ては、異議審査委員会（第11.1条に基づく強制的契約解約に対する異議申立てを審査することを目的とし、当社の代表取締役を委員長として、その委員長が指名したその他2名の者から構成される委員会）によって審査及び決定がなされるものとする。異議申立ては、可及的速やかに審議されるものとし、いかなる場合であっても、異議申立ての書面による提出日から5営業日を超えない期間内で行うものとする。異議申立人には、聴聞会にて発言する機会が与えられ、その日時及び場所について、少なくとも期日の3営業日前までに、通知されるものとする。聴聞会において、異議申立人は、陳述を行い及び証拠を提示する機会が与えられ、また、希望する場合には、弁護士を代理人とする（費用は自己負担）こともできる。異議審査委員会は、聴聞会后、可及的速やかに、サービス解約の処分に対する支持若しくは取消又はその条件の変更を多数決により決定するものとする。異議申立人は、異議審査委員会の決定について書面で通知を受けるものとし、決定の内容がサービス解約の処分に対する支持又は条件変更であった場合には、その理由を記載した書面を与えられるものとする。
- (c) 当社の取締役会自らの動議又は異議審査委員会の決議に関する通知の受領から3営業日以内に異議申立人が書面により要請することにより、異議審査委員会によるサービス解約に関する決定を、当社の取締役会は、再審査できるものとする。その際、取締役会は、任意に、異議申立人に陳述又は証拠提出のさらなる機会を与えることができる。異議申立人は、取締役会の決定につき書面で通知を受けるものとし、決定の内容がサービス解約の支持又は条件変更であった場合には、その理由を記載した書面が付与されるものとする。
- (d) 本業務手順書に基づく異議申立書の提出は、異議申立てされたサービス解約についてその有効性が失われることもなく、又は、解約の効力を失効させたりするものではない。サービス解約又は条件変更は、当該解約又は条件変更より遡って、当該解約に従って当社がとった一切の行為を無効にするものではなく、当該行為から生じるいかなる者の一切の権利は当該取消や条件変更による決定の影響を受けないものとする。
- (e) 本業務手順書に従って、開催された聴聞会における記録は保管あされるものとする。最終的にサービスの解約が決定された場合には、当該記録の費用について、異議審査委員会の裁量により、当社はその全部又は一部を、サービスが解約されたユーザー、即ち異議申立人に負担させることができる。

## 12. 制限措置

### 12.1 サービスの利用制限

当社は、当社役員からの要請があり、かつ、当社の代表取締役の同意がある場合には、法務・コンプライアンス部門に諮問のうえ、以下に場合に該当するユーザーに対して、譴責、利用停止、口座凍結又はサービスを利用した活動、機能若しくは業務の制限、制裁金、当該ユーザーの調査、罰金、又は当社が必要と判断する行為を行うことができる。

- (a) 当社の業務規程又は本業務手順書で定める規定に違反した場合
- (b) 当社の命令又は指示を無視又は拒絶した場合
- (c) 当社の合理的な裁量に基づき業務に重大且つ悪影響をもたらすと判断されるあらゆる過失、遅延及びその他の行為（それぞれ、「対象事象」という。）を行った場合。



当社は第11.1に基づくサービスの解約又は第12.1条に基づいて実施された措置については、速やかに金融庁に通知するものとする。

### 12.2 制限措置手続き

当社は、制限措置を課す前に、制裁措置が課されようとしている者（以下「対象者」という。）に対して、対象事象の嫌疑について簡潔に記した書面を交付するものとする。ただし、当社がデータ、システム、及びユーザーのセキュリティ保護に必要と判断し、制限措置を講じた場合には、対象者に対して書面の交付は事前に行わないものとする。係る場合には、当社が対象者に対して、制限措置実行後速やかに書面を交付するものとする。対象者には、当該書面に対する答弁書を当社に提出する際、当該書面の送付後10営業日の猶予期間が与えられる。対象者は、答弁に際し、当該書面に記載されている各対象事象に対する認否を行うものとし、係る嫌疑に対しての反論等を記載することができる。当該書面に記載されている各嫌疑に対し答弁書において否認されていないものは認諾したものとみなされ、答弁書に反論等が記載されていない場合、それを放棄したものとみなされる。上記猶予期間までに答弁書が当社に提出されなかった場合には、当社のコンプライアンス部署が法務部署と協議の上、嫌疑に関する当社の主張を対象者が認諾したものと判断し、対象者には、課される制限措置が書面により通知される。答弁書が上記猶予期間内に提出された場合（対象者及び当社の間で合意した制裁を課す場合を除く）に、当社は、委員長及び取締役会によって指名された2名からなる委員会（以下、「制限措置委員会」という。）が本業務手順書に従った制限措置手続きを実施する前に、聴聞会を開催する日時を設定する。聴聞会において、対象者は、陳述及び証拠提出を行う機会が与えられ、必要に応じて弁護士を代理人とすることもできる。当社は、聴聞会の記録を作成するものとし、対象者に何らかの制限措置が課される決定がなされた場合には、係る記録の費用は、制限措置委員会の裁量により、その全部又は一部を、対象者に負担させることができる。聴聞会終了後可及的速やかに、制限措置委員会は、対象者及び取締役会に対して、制限措置委員会の決定に関する書面を提供するものとする。決定の内容が制限措置を課すものである場合には、課される制限措置及び第12.1条に対する違反行為に関する事実を、書面に記載するものとする。

### 12.3 異議申立て

制限措置委員会が譴責、罰金、資格停止、口座凍結又は対象者のサービスを利用した活動、機能若しくは業務の制限を実施する場合、対象となるユーザーは、制限措置委員会による決定に関する書面が発行された日から5営業日以内に当社に異議申立を書面により提出することにより、取締役会に対して再審査を請求することができる。なお、この異議申立は、取締役会の裁量において受理されるものとする。加えて、取締役会は、自らの動議により、制限措置委員会による当該処分を自ら審査することを決定することもできる。係る再審査に基づき、取締役会は、制限措置委員会の決定について、全体的に又は部分的に、認容、取消又は変更をすることができる。最終的な判断となる当該取締役会の決定は、対象者に書面にて通知されるものとする。制限措置委員会の決定が最終的なものとして確定した際には、当社の代表取締役ないしその委嘱を受けた担当者が、課される制限措置の実行に関する手続きを管理する。

### 12.4 管理事項

第12条に定められたすべての猶予期限は、各事項を管轄する機関によって、延長される

場合がある。

第11.1条に定めるユーザーアクセスの終了は、第12条に定める「制限措置」には含まれず、第12条の各条項は当該アクセス終了には適用されないものとする。

#### 12.5 監査、情報及び協力の提供

適用法に従い、各ユーザーは、当社が必要と認められる場合において、当社の合理的な要請に基づき、当該ユーザー自身並びに当該ユーザーのシステムの仕様に関する情報、文書又はデータを当社に提供することとする。また、当社は合理的な通知に基づいてユーザーによるシステムの使用に関する監査を実施できる権利を有することとする。その際、ユーザーは、システムの使用に関する監査及びその他当社からの問い合わせに協力するものとする。

#### 13. 署名

当社は、その裁量により、以下の場合における署名については、原署名に代わり、有効かつ拘束力を有する原署名であるように依拠できるものとする（当該署名は、有効かつ拘束力を有する原署名とみなされ、原署名と同じ効力を有する。）。

当該署名が、電子的、光学的又はその他同様の方法（テレコピー、イメージング、複写、電子メール、電磁的データ交換、電報、テレックスを含むが、これらに限られない）により送信、記録又は保存される場合。

## DTCCデータ・レポジトリー・ジャパン業務手順書 附属書A

### 1. 金融商品取引業者等用料金表

- 口座管理手数料（基本料）：契約締結（口座設定）毎に月額10万円（税抜き）
- 課金の対象：月末時点の取引件数残高
- 下限、上限：設定なし
- 手数料：月末時点の取引件数残高に応じて以下の表の通り課金

月末時点取引件数残高		手数料（月額）	
	100 件以下	600円/1件	（税抜き）
100 件超	1,000 件以下	350円/1件 + 25,000円	（税抜き）
1,000 件超	10,000 件以下	200円/1件 + 175,000円	（税抜き）
10,000 件超	30,000 件以下	100円/1件 + 1,175,000円	（税抜き）
30,000 件超	100,000 件以下	30円/1件 + 3,275,000円	（税抜き）
100,000 件超		15円/1件 + 4,775,000円	（税抜き）

- 支払先：三菱UFJ銀行 虎ノ門支店 弊社普通預金口座
- 通貨：円
- 上記の額に、消費税及び地方消費税相当額を加算して当社に支払うものとする。

## 2. 金融商品取引清算機関等用料金表

- 口座管理手数料（基本料）：契約締結（口座設定）毎に月額10万円（税抜き）
- 課金の対象：月末時点の取引件数残高
- 下限、上限：設定なし
- 手数料：月末時点の取引件数残高に応じて以下の表の通り課金

月末時点取引件数残高		手数料（月額）	
	100 件以下	300円/1件	（税抜き）
100 件超	1,000 件以下	175円/1件 + 12,500円	（税抜き）
1,000 件超	10,000 件以下	100円/1件 + 87,500円	（税抜き）
10,000 件超	30,000 件以下	50円/1件 + 587,500円	（税抜き）
30,000 件超	100,000 件以下	15円/1件 + 1,637,500円	（税抜き）
100,000 件超		7.5円/1件 + 2,387,500円	（税抜き）

- 支払先：三菱UFJ銀行 虎ノ門支店 弊社普通預金口座
- 通貨：円
- 上記の額に、消費税及び地方消費税相当額を加算して当社に支払うものとする。

# DTCC DATA REPOSITORY (JAPAN) OPERATING PROCEDURES

## 1. Introduction

DTCC DATA REPOSITORY (JAPAN) K.K. (the "Company"), a company organized under the laws of Japan, has entered into User Agreements with various institutions that are potential users (each, a "User") of one or more services (each, a "Service") to be provided by the Company. The automated systems or other mechanisms through which the Company provides the Services are referred to herein as the "System".

## 2. User Information; Non-Repudiation

The Company will maintain for the benefit of Users a database that (a) assigns to each User a unique alphanumeric identifier and (b) groups Users into families (each, a "Family") as directed by the Users (through User Agreements or in such other manner as designated by the Company from time to time) that desire to be so grouped. Users may access the System through (i) computer-to-computer links ("Computer-to-Computer Links"), (ii) through a secure Web front end (the "Web Front End"), or (iii) other means of access designated by the Company from time to time, in each case supported by or on behalf of the Company for the purpose, among possible others, of effecting electronic submission of records of eligible Derivatives Transactions, all in the manner and subject to the security arrangements established by the Company from time to time, as set forth in the Company's Applicable Publications (described below). The security arrangements established by the Company will include (a) means of determining whether particular records were submitted to the System through Computer-to-Computer Links established with a particular User or its Family or (b) access to the Web Front End by means of digital certificate(s) and password(s), or other secure identifiers, assigned to that User or its Family. Records submitted to the System (as described below) indicating a particular User as the submitting party (through an identifier referred to above) shall be conclusively presumed to have been duly authorized by the User whenever such records are so determined to have been submitted through Computer-to-Computer Links established with that User or its Family, or through access of the Web Front End by means of the digital certificate(s) and password(s), or other secure identifiers, assigned to that User or its Family. If a User submits a record for another User that is a member of the same Family, the record shall be conclusively presumed to have been made on behalf of such other Family member and to have been duly authorized by such other Family member.

The Company may designate certain documents as "Applicable Publications," which may include publications of message formats and messaging processes for Computer-to-Computer Links and of procedures for use of the Web Front End, publications of security arrangements, publications of further specifications for Services or the System and any other publications, forms or notices that the Company deems to be an Applicable Publication. Such Applicable Publications, as well as modifications to these Operating Procedures and other notices from time to time, will be announced to Users through the issuance of important notices (each, an "Important Notice") which will be made available to Users in accordance with the "Notices" section set forth under "Important Legal Information" below.

## 3. How the System Works

The System is intended to provide Users with certain Services, in each case as set forth in more detail in an appendix or supplement to these Operating Procedures.

- Transmission of Records from Users to the System. Services may entail submission of one or more records or messages ("Records") by or on behalf of Users to the System, for processing, transmission, generation of reports or for other purposes. The Company may establish record descriptions ("Record Descriptions"), message formats, messaging processes and other specifications from time to time for use in submitting Records to the System. Records improperly

formatted or containing data elements not conforming to such descriptions, formats, processes or specifications may be rejected by the Company in its discretion. Publications of Record Descriptions, message formats and messaging processes and specifications will be announced to Users through an Important Notice or Applicable Publications. Each User agrees with the Company to use the System in accordance with the most up-to-date version of such procedures and publications made available by the Company from time to time. The Company may also establish procedures for the back loading of existing Records, and may establish different Records Descriptions, message formats, messaging process and other specifications for that purpose.

- **Termination of Use of Services.** Subject to any specific termination procedures set forth in an appendix or supplement for a particular Service, each User may terminate its use of the Services upon at least two Japanese business days' (each a "business day") notice to the Company. (Such termination may or may not be made in connection with any notice of a prospective modification to these Operating Procedures pursuant to paragraph 3 under Important Legal Information below.) Upon termination, all attempted submissions of Records by the terminating User shall not be permitted by the System and the Records of the terminating User shall not be subject to change in status as the result of any such attempted submission of Records. Such Records would no longer be communicated as open to JFSA. In addition, the terminating User shall be afforded the opportunity prior to termination to use the Web Front End to search all transactions and, to the extent then permitted by the Web Front End, to "download" copies of all Records found, with accompanying System assigned statuses. (All such Records will also have previously been transmitted to Users having Computer-to-Computer Links.) The terminating User shall not accrue fee obligations from the effective date of the termination onwards, but all other obligations and rights of the terminating User under these Operating Procedures shall survive termination of use of the Services. The Company may continue to maintain Records relating to the User as provided in these Operating Procedures after termination of use of the Services: However, unless obtaining a consent from the User, the Company cannot disclose any Data following the termination of the User Agreement except on request from any competent regulator, pursuant to a court order, or in accordance with applicable law or as otherwise set out in the Operating Procedures assuming they were still in effect.

- **Important Legal Information**

- 1. Copyright**

These DTCC Data Repository (Japan) Operating Procedures, as amended, supplemented or modified from time to time, and together with any appendix, annex or supplement hereto (these "Operating Procedures") are protected by copyright © 2023 by DTCC Data Repository (Japan) K.K.

This publication (including, without limitation, any text, image, logo compilation code and/or design) is proprietary and protected by copyright and is exclusive for use by the Company and Users. Each User is granted, only for so long as it is a User, a personal limited, non-exclusive, non-transferable, non-sublicensable and freely revocable license to use this publication solely for its own internal business purposes in connection with access to and use of the System, with the right to make copies as reasonably necessary for such use and the right to download and store this publication on a computer of such User, in each case subject to the terms and conditions set forth herein. When such User ceases being a User, such User shall use its reasonable efforts to promptly return to the Company, or destroy, all copies of this publication then in its possession, including any copies held in any format in any electronic media; provided that such User shall not be obligated to take such action if doing so would be inconsistent with applicable law or such User's internal record retention policies. Except as authorized by the foregoing, no part of this publication may be printed, stored, reproduced, copied, altered, modified, posted, distributed, transmitted, displayed, published, sold, licensed or used in any form or by any means (other than for the User's own internal purposes in connection with the User's use of the System), without the Company's prior written approval.

## 2. Terms of Use

Users must satisfy themselves that the use of the System and the Services, including the submission and use of Records, will meet the requirements of any law, rule or regulation (“Applicable Law”) to which they are subject. The Company is not making, and hereby expressly disclaims, any representations or warranties as to the status of Records submitted to the System by or on behalf of Users under Applicable Law or any contractual arrangements involving Users, including without limitation as to the enforceability of contracts described in Records.

Each User agrees that it will not (i) claim, solely on the basis of the electronic nature of the System, that any Record is inadmissible in a court of law or other proceeding or (ii) object, solely on the basis of the electronic nature of the System, to the admission of any Record in a court of law or other proceeding.

Each User agrees that it will not assign or otherwise transfer its rights or obligations hereunder or under its User Agreement to any third party without the Company’s express written consent, which consent shall not be unreasonably withheld, and any such assignment or transfer without consent shall be null, void and without effect. Each User agrees that the Company may from time to time assign or transfer its rights and/or obligations hereunder or under a User Agreement, in whole or in part, in each case without the consent of any User, provided, however, that such assignment or transfer does not cause the User to be in breach or Applicable Law (including, but not limited to, the Financial Instruments and Exchange Act of Japan) and that the assignee has any regulatory approvals under Applicable Law (including, but not limited to, the Financial Instruments and Exchange Act of Japan) required in order to assume the assigned obligations. The Company will notify Users of any such action in advance pursuant to Section 3 below.

The contents of these Operating Procedures may be updated periodically, possibly in different formats. The most current version of these Operating Procedures, as well as Important Notices that address the contents of these Operating Procedures and Applicable Publications, will be made available by the Company to Users from time to time in accordance with “Notices” below. The Company will not be responsible for losses, costs or expenses arising from any failure of Users to follow the Company’s most current Operating Procedures and/or Applicable Publications. Users may direct inquiries about these Operating Procedures, as well as requests for additional copies, to [ddrjnotices@dtcc.com](mailto:ddrjnotices@dtcc.com) or to such other email address as the Company shall notify Users from time to time.

**Each User waives any claim that it may have against the Company or any other person as a result of any loss or damage the User suffers due to failure to comply with its reporting obligations.**

## 3. Notices

The Company will provide 10 business days’ prior notice to each User of any material modification, amendment or supplement to these Operating Procedures and any Applicable Publication other than modifications to fees which shall require 60 days’ notice. Any such modification, amendment or supplement shall have been approved by the Board of Directors of the Company, any successor oversight body, or, in either case, its designee(s) (the “DDRJ Board”). Any such notice, together with any Important Notice and any other notice from the Company to a User under these Procedures or under any agreement between the Company and a User, shall be sufficiently served on such User if the notice is electronically made available or transmitted to such User by any means normally employed by the Company for the delivery of electronic communications to such User. Alternatively, any such notice shall be sufficiently served on such User if it is in writing and delivered or mailed to the address most recently provided by such User to the Company in writing as being applicable for such purpose. Any such notice to a User, if made available or transmitted electronically, shall be deemed to have been given, respectively, at the time of availability or transmission. Any such notice to a User, if delivered or mailed in writing, shall be deemed to have been given at the time of receipt. Any notice from a User to the Company, including any notice under any agreement between the Company and the User, shall be sent to the Company at [ddrjnotices@dtcc.com](mailto:ddrjnotices@dtcc.com) or to such other email address as the Company shall notify Users from time to time. Any notice to the Company shall be deemed to have been given when received by the Company at [ddrjnotices@dtcc.com](mailto:ddrjnotices@dtcc.com) or to such other address the Company shall notify Users from time to time.

#### **4. Provision and Use of the Services**

The Company shall retain exclusive control over the Services and the System through which they are provided. The Company shall adopt procedures for the Involuntary Termination of Users which shall be approved by the DDRJ Board, or any successor oversight body set out in Section 11 of these Operating Procedures. Each User is solely responsible for any equipment and software necessary for such User to access and use the System. Each User agrees that the System may not be used by any person in any jurisdiction where the Operating Procedures or use of the System would be contrary to any Applicable Law. Each User agrees that its access to and use of the Services and the System, and any activity that such User undertakes in connection therewith will at all times comply with Applicable Law. Each User that is a regulated entity agrees with the Company that such User will be solely responsible for complying with all requirements under Applicable Law with respect to record keeping and the maintenance of its books and records, and the Company makes no representation that the System will satisfy such requirements.

Each User agrees with the Company that such User will pay to the Company such fees and charges for use of the Services as shall be specified from time to time in Appendix A to these Operating Procedures. Each User that has, or has an affiliate that has, a daily money settlement account at The Depository Trust Company (“DTC”) hereby agrees on behalf of itself or such affiliate that all such fees and charges shall be paid on a monthly basis through such a daily money settlement account in such manner as determined by the Company from time to time. The Company may from time to time make alternate forms of payment available to each such User. If a User does not have, or does not have an affiliate that has, a daily money settlement account at DTC, the Company shall specify alternate forms of payment to such User. Such an alternate form of payment may include, for a User that has, or has an affiliate that has, a money settlement account at another subsidiary of The Depository Trust & Clearing Corporation, a payment through such money settlement account.

Each User agrees not utilize the Services or Systems in a manner that would violate the Company’s obligations to not engage in transactions that violate sanction laws and regulations of, the United States, United Nations or other relevant jurisdictions, to the extent applicable under the laws of User’s place of incorporation and business headquarters.

#### **5. Access to the System and Security**

Each User agrees with the Company to abide by all security procedures specified by the Company to the User in the Applicable Publications and will take reasonable steps to maintain the confidentiality and integrity of such security procedures. Each User will not knowingly or negligently introduce or permit the introduction of any computer viruses, worms, Trojan horses or other harmful codes into the System. Each User agrees with the Company that such User is responsible for preventing unauthorized access to the System. The Company shall comply with its security procedures specified by it in the Applicable Publications.

#### **6. Representation and Warranties**

By using the System and the Services, each User represents and warrants on a continuing basis that (a) it has the power and authority to enter into and perform its obligations under these Operating Procedures and its User Agreement, (b) these Operating Procedures and its User Agreement constitute valid, binding and enforceable obligations of such User, (c) such User’s access to and use of the System and the Services does not and will not violate any Applicable Law and (d) access to the System will be limited to authorized personnel who will be using the System within the scope of their employment and solely for such User’s or its Family’s business purposes. The Company represents and warrants on a continuing basis that (a) it has the power and authority to enter into and perform its obligations under these Operating Procedures, (b) these Operating Procedures constitute valid, binding and enforceable obligations of the Company and (c) it is duly registered, designated, recognized or otherwise licensed as a trade repository and authorized to provide the Service.

Each User represents that it and any of its related individuals and entities did not in the past, does not and shall not at any time in the future, fall under any of the categories of Boryokudan (organized crime):



Organizations that encourage its members to engage collectively or habitually in violent, unlawful, etc., acts), Boryokudan-in (members of organized crime: Members of Boryokudan), Boryokudan jun kouseiin (quasi-members of Boryokudan: Parties who maintain relationships with, cooperate with, or engage in the maintenance or operation of Boryokudan by providing funds, weapons, etc., to Boryokudan or members of Boryokudan, but, who are not themselves members), Boryokudan kankei kigyo (Organized crime related companies: Companies run by members of Boryokudan, quasi-members, or former members of Boryokudan, that maintain relationships with, cooperate with, or engage in the maintenance or operation of Boryokudan by providing funds to Boryokudan or by other means, or those companies that actively use Boryokudan in doing business, etc., and cooperate in the maintenance or operation of Boryokudan), Sokaiya etc. (corporate racketeers: Sokaiya, Kaisya goro (corporate racketeers) and others who may potentially engage in violent, unlawful, etc., acts in an effort to seek illicit benefits from civil society and may threaten the safety of civil life), Shakai undo etc. hyobo goro (those forces claiming to be social movements: Groups or individuals who disguise themselves as/claim to be social movements or political activities and may potentially engage in violent, unlawful, etc., acts to seek illicit benefits from civil society and may threaten the society of civil life), Tokusyu chino boryoku shudan etc. (special intellectual violent organizations: Groups or individuals, except those listed above, who use Boryokudan or their relationships with Boryokudan to engage in violent, unlawful, etc., acts in an effort to seek illicit benefits from civil society and may threaten the safety of civil life), or their equivalents (hereinafter collectively "Boryokudan-in etc.").

Each User represents that it and any of its related individuals and entities did not in the past, does not, and shall not at any time in the future, fall under any of the following categories:

- (1) To have a relationship with Boryokudan-in etc. in such a manner that Boryokudan-in etc. is recognized as controlling its management;
- (2) To have a relationship with Boryokudan-in etc. in such a manner that Boryokudan-in etc. is recognized as being substantially involved in its management;
- (3) To have a relationship with Boryokudan-in etc. in such a manner that each User or any of its individuals or entities is recognized as unjustifiably exploiting the Boryokudan-in etc. with the aim of pursuing illicit gains for each User, any of its individuals, entities, or a third party or inflicting damage on a third party;
- (4) To have a relationship with Boryokudan-in etc. in such a manner that each User or any of its related individuals or entities is recognized as providing funds etc. or extending support to Boryokudan-in etc.; or
- (5) To have a relationship with Boryokudan-in etc. in such a manner that each User or any of its related individuals or entities has a socially reprehensible relationship with Boryokudan-in etc.

Each User undertakes that it and any of its related individuals and entities is not engaged in and shall not at any time in the future be engaged in any of the following acts directly or by utilizing a third-party;

- (1) Violent demand;
- (2) Unjustified demand beyond the legal liability;
- (3) Intimidating act or use of violence in using Company's services;
- (4) Act of demanding Company's credit or obstructing the Company's business by spreading false information, using fraudulent means or exercising force;
- (5) Other acts equivalent to (1) through (4) above.

Each User agrees that the Company will commence processing the User's service request, and that, if following review, the information provided is shown to be inaccurate or demonstrates that the User poses an excessive risk associated with money laundering, terrorist financing, violation of economic sanctions or organized crimes, etc., including in case where it is discovered that User has made a false notification, concerning any of representations or undertaking given above, the Company reserves the right to terminate the services without notice.

## **7. Compliance with Applicable Law**

Each User agrees with the Company that the Company and its affiliates may take or refrain from taking any action (including, without limitation, the disclosure of any information, including Confidential Information (as defined below), relating to such User or such User's use of the System and the Services) that the Company or its affiliates consider necessary or appropriate to comply with Applicable Law or with any subpoena, order or request of any court, governmental, regulatory, self-regulatory, market or other relevant authority, agency or organization, or to enable the Company and its affiliates to continue to provide the Services and the System to the Users. Neither the Company nor its affiliates, nor any of their respective officers, directors, employees or other representatives, will be liable to any User or any other person, including without limitation, any members, participants or users of a third party submitter, as a result of taking or refraining from taking any such action.

## **8. Confidential Information and Use of Data**

### **8.1 Definition of Confidential Information**

"Confidential Information" shall mean (a) with respect to the Company, transaction data specified in Records received by the Company and any data, reports, summaries or payment amounts which may be produced as a result of processing such transaction data, and (b) with respect to any User, the technical specifications of the System.

Confidential Information will not include (1) in the case of Confidential Information maintained by the Company, Confidential Information relating to a User that such User has requested in writing to release, (2) information that is, or becomes, known to the public other than through a breach by a User or the Company of these Operating Procedures, (3) information that is rightfully received by a User or the Company from a third party entitled to disclose it, or (4) information that is independently developed by a User or the Company without reference to such party's Confidential Information.

### **8.2 Duty of Confidentiality**

The Company and each User agrees that each will treat as confidential (both during and after the termination of a User's access to the System) all Confidential Information. Except as otherwise expressly provided herein, neither the Company nor a User will transfer or disclose Confidential Information to any third party (other than any member of the User's Family) or use such Confidential Information except as expressly contemplated under these Operating Procedures and the Applicable Publications or, in the case of the Company, as reasonably deemed necessary by the Company to provide the Services or the System in connection with the operation of such service.

### **8.3 Permitted Disclosures**

The Company shall consent to the disclosure of Confidential Information to vendors or agents of the User as needed to permit such vendors or agents to assist the User in its use of the System or the Services, provided that such vendors or agents execute a non-disclosure agreement satisfactory to the Company. In addition, a User may disclose Confidential Information to the extent required by Applicable Law, including, without limitation, as required by subpoena, order or request of any court, governmental, regulatory, self-regulatory, market or other relevant authority, agency or organization, but such disclosure shall be only to the extent and only for so long as necessary to comply with such Applicable Law.

The User shall consent to the Company disclosing Confidential Information, as reasonably deemed necessary by the Company, to the Company or its affiliates, to provide the System or in connection with the operation of any trade repository (or similar service).

Notwithstanding the provision of this section 8, nothing herein shall prevent the Company or its affiliates from releasing or disclosing data to others, provided that such data is both anonymous and aggregated in such a form that does not reveal, directly or indirectly, proprietary or confidential, financial, operational or trading data of a particular User or inappropriately arranged groups of Users (including, but not limited to, Users or groups of Users designated by size, market share, degree of use of the Service, or other similar indicator that may indicate the identity of the User or User group) or shall consist of a compilation of aggregated anonymous historical data. For the avoidance of doubt this means that the Company may;

make the following disclosures:

- (i) Disclosure to the outsourcee pursuant to an agreement to outsource certain services,
- (ii) Disclosure according to Applicable Law including disclosure to regulators or pursuant to an order by a court with valid jurisdiction or as otherwise set out in this Section 8.3
- (iii) Pursuant to Applicable Laws, publication of aggregated anonymized data (including, without limitation, (a) information relating to aggregate positions and transaction activity and other aggregate data, including information relating to position and transaction activity and other data of broad categories of Users, so long as such categories of Users are sufficiently populous so that individual Users' positions and transaction activity and other data cannot be determined; (b) anonymous data based on aggregates, such as averages, means, etc.
- (iv) Compilation of aggregated anonymous historical data for publication pursuant to Applicable Law,
- (v) Upon consent of Users pursuant to the provisions set out herein.

#### **8.4 Required Disclosures by User**

Subject to Applicable Law, each User will supply the Company with all information that reasonably is requested by the Company concerning such User and related to such User's use of the System or the Services or that is reasonably and in good faith deemed by the Company to be necessary in connection with the Company's obligations under Applicable Law. Each User acknowledges and agrees that the Company and its affiliates on behalf of the Company may monitor and record (1) such User's use of the System or the Services and (2) telephone conversations with such User concerning the System or the Services.

#### **9. Limitation of Liability and Disclaimer**

The Company will have no responsibility or liability for determining the accuracy of a Record submitted by any User that is improperly formatted or contains data elements not conforming to the applicable Record Description. While the Company will attempt to use automated systems validate the formatting of data submissions and inform a User of such improper formatted or nonconforming data elements, the Company shall have no absolute obligation to inform any User of such problems and the Company's failure to so inform a User shall in no way guarantee that the Record was properly formatted and is conforming. The Company has no technical method of guaranteeing that any Record submitted conforms in form and substance to the applicable Record Description and as such assumes no liability in the event of non-conformity.

The Company will have no responsibility or liability for the completeness or accuracy of any transaction data it receives from any User or provides to any regulator or publishes or for the successful completion of any transaction covered by any Record. The Company in no event guarantees that any party to a transaction covered by any Record will fulfill its obligations to the other party or parties to such transaction.

The Services and the System are provided "as is." The Company and its affiliates do not make any representation or warranty, express or implied, as to the Services, the System or any other matter. Each User hereby waives any implied warranty or similar protection under any Applicable Law that may be claimed to apply to the Services or the System. The Company does not warrant that any method of accessing the System is secure and will have no liability in connection with a User's method of accessing the System.

The Company will not be liable to any User or in the case of a User that is a third party submitter, any member, participant or user of such third party submitter for any loss or damage of any kind directly or indirectly arising out of or related to such User's participation in the Services or the System, including, without limitation, any loss or damage arising out of or related to any failure of information available on or through the System to be free of error and up-to-date, failure of the System to be free of viruses or failure of the Company to maintain uninterrupted service or access or to adhere to its security procedures set forth in the Applicable Publications, except, in each case, to the extent that such loss or damage results from the negligence or willful misconduct of the Company; and provided, however, that if such loss or damage does not arise from the Company's gross negligence or willful misconduct (i.e., arises from simple negligence), the liability of the Company to any User shall be limited to an amount equal to the fees paid by the User to

the Company during the 12-calendar month period immediately preceding the loss (the “Fee Limit”); this limitation shall not apply to delinquent or overdue fee amounts. Each User agrees to, and shall, defend and indemnify each of the Company and each of its employees, officers, directors, shareholders, agents and professional advisors (each, an “Indemnified Person”) from and against all reasonable losses, liabilities, damages, judgments, settlements, fines, costs and expenses (including, without limitation, court costs, reasonable attorneys’ fees and disbursements and the expenses of enforcing this provision) (collectively, “Losses”) that such Indemnified Person may incur directly arising out of or directly relating to the acts or omissions of such User’s participation or failure to participate (for itself or on behalf of others) in the Services or the System, any unauthorized access to the System through such User’s interface with the System or any other matter directly relating to such User that is not the responsibility of the Company hereunder, except in each case to the extent that such Losses arise out of or relate to the Company’s negligence or willful misconduct; provided, however, that to the extent such Losses result from the Company’s simple negligence (as opposed to gross negligence or willful misconduct), such limitation on the User’s indemnity obligation shall be no greater than the amount of the Fee Limit.

In no event shall either party be liable for any indirect, consequential, special, exemplary, incidental, or punitive damages.

The parties acknowledge that these limitations are reasonable given the nature of the service and the relationship between the User and the Company.

## **10 Governing Law; Submission to Jurisdiction; Waiver of Jury Trial**

- These Operating Procedures shall be governed by and construed in accordance with the law of Japan.
- Each party irrevocably agrees that any dispute in relation to hereof will be subject to the exclusive jurisdiction of the Tokyo District Court.

## **11 Involuntary Termination Procedures**

### **11.1 User Termination Events by DDRJ**

DDRJ may summarily terminate a User’s account and access to the Services when the Board determines:

- (a) That the User has failed to comply with terms of its User Agreement, the DDRJ Operating Procedures or the rules contained in the Operating Rules, in a manner which threatens or may cause immediate harm to the normal operation of the System, or DDRJ, in its sole discretion, deems necessary or appropriate in connection with any Applicable Law including those relating to the regulations administered and enforced by OFAC; or
- (b) User’s use of System or User’s IT system is causing or may cause material harm to DDRJ, its Affiliates, or Users or the normal operation of the System (each a “Termination Event”). DDRJ’s rights under this Section 11.1 will be in addition to and separate from its rights under Section 11.2.

In addition, the following actions must take place before DDRJ staff initiates any actions which may result in a User’s termination of access to the DDRJ System and, specifically, the Services:

- (a) The determination whether to Involuntarily Terminate a User shall be made by DDRJ senior management, in consultation with DDRJ’s counsel and compliance.
- (b) The Representative Director of DDRJ must be notified in advance of any involuntary termination.

Additionally, DDRJ staff will take any necessary action to cancel the digital certificates of individuals with access to the terminating User’s data.

### **11.2 Notice and Effect of Involuntary Termination**

- a) Upon the summary termination of a User's access pursuant to Section 11, DDRJ shall, as soon as possible, notify the subject User of the termination via email ("User Notice"). Such User Notice shall state to the extent practicable in general terms how pending transaction submissions and other pending matters will be affected and what steps are to be taken in connection therewith. Such termination shall be effective notwithstanding any appeal thereof pursuant to Section 11.3 unless and until such termination is modified or rescinded pursuant to said rule.
- b) Pending Submissions: Notwithstanding any other provision of the DDRJ Operating Rules, DDRJ shall have no obligation to accept any submission of a terminated User that was effected after the time at which User was terminated from access to the System.

### **11.3 Right of Appeal**

A User whose access to the Services has been terminated pursuant to Section 11.1 shall be entitled, upon request, to a written statement of the grounds for its termination and shall have the right to appeal its termination of access in accordance with the procedure described below:

- a) A terminated User may appeal its termination of access by filing a written notice of appeal within 5 business days after the date of termination of access.
- b) Appeals shall be considered and decided by the Appeal Panel (a panel comprised of a Chairman and two individuals appointed by the Chairman of the Board to consider appeals under Section 11.1). Appeal shall be heard as promptly as possible, and in no event more than 5 business days after the filing of the notice of appeal. The appellant shall be notified of the time, place and date of the hearing not less than 3 business days in advance of such date. At the hearing, the appellant shall be afforded an opportunity to be heard and to present evidence in its own behalf, and may, if it so desires and at its own cost, be represented by legal counsel. As promptly as possible after the hearing, the Appeal Panel shall, by the vote of a majority of its members, affirm or reverse the termination of access or modify the terms thereof. The appellant shall be notified in writing of the Appeal Panel's decision; and if the decision shall have been to affirm or modify the termination, the appellant shall be given a written statement of the grounds therefor.
- c) Any decision by the Appeal Panel to affirm or modify a termination shall be reviewable by the Board on its own motion or on written demand by the appellant filed with DDRJ within 3 business days after receipt of notice of the Appeal Panel's decision. The Board may, but is not required to, afford the appellant a further opportunity to be heard or to present evidence. The appellant shall be notified in writing of the decision of the Board, and if the decision shall have been to affirm or modify the termination, the appellant shall be given a written statement of the grounds therefor.
- d) The filing of an appeal pursuant to this Operating Procedures shall not impair the validity or stay the effect of the termination appealed from. The reversal or modification of a termination shall not invalidate any acts of DDRJ taken pursuant to such termination prior to such reversal or modification, and the rights of any person which may arise out of any such acts shall not be affected by such reversal or modification.
- e) A record shall be kept of any hearing held pursuant hereto. The cost of the transcript may, in the discretion of the body holding the hearing, be charged in whole or in part to the terminated User in the event that the termination to access is finally affirmed.

## **12. Restrictive Actions**

### **12.1 Restriction of Use**

DDRJ, at the request of any DDRJ officer and agreed to by DDRJ's Representative Director, in consultation with DDRJ counsel and compliance, and subject to the procedures below, may censure, suspend, expel, temporarily deny access or limit the activities, functions or operations of, and/or impose a fine on, a User, assess such User with costs incurred, apply any deterrent financial penalties that DDR deems necessary, or take such other actions as DDRJ deems necessary for:

- a. violation of the DDRJ Operating Rules or Operating Procedures;
- b. any neglect or refusal by such User to comply with any applicable order or direction of DDRJ; or
- c. any error, delay or other conduct that in DDRJ's reasonable discretion, may adversely affects the DDRJ's business operations. (each a "Subject Event").

DDRJ shall provide prompt notice to the JFSA of any action taken in accordance with this Section 12.1 or any terminations pursuant to Section 11.1.

## **12.2 Procedures for Restrictive Actions**

Before any action is taken, DDRJ shall furnish the User against whom the action is sought to be imposed ("Respondent") with a concise written statement of the Subject Event against the Respondent (the "Subject Event Statement"). However, no prior written statement shall be required to be provided if the action is being taken by DDRJ in response to protecting the security of data, the DDRJ System or other Users. In such circumstances, a written statement shall promptly follow the DDRJ action. The Respondent shall have 10 business days after the service of such statement to file with DDRJ a written answer thereto. The answer shall admit or deny each allegation contained in the Subject Event Statement and may also contain any defense which the Respondent wishes to submit. Allegations contained in the Subject Event Statement which are not denied in the answer shall be deemed to have been admitted, and any defense not raised in the answer shall be deemed to have been waived. If an answer is not provided to DDRJ within the time permitted, the allegations shall be deemed to have been admitted, as determined by DDRJ compliance in consultation with DDRJ counsel, and the Respondent will be notified in writing of any action that shall be taken. If an answer is timely filed, DDRJ shall (unless the Respondent and DDRJ have stipulated to the imposition of an agreed action) schedule a hearing before a panel comprised of a chairman of the Restrictive Action Panel and 2 (two) individuals appointed by the Board to take restrictive action under this Operating Procedures ("Restrictive Action Panel"). At the hearing, the Respondent shall be afforded the opportunity to be heard and to present evidence on its behalf and may be represented by counsel. A record of the hearing shall be prepared and the cost of the transcript may, in the discretion of the Restrictive Action Panel, be charged in whole or in part to the Respondent in the event any action is taken against the Respondent. As soon as practicable after the conclusion of the hearing, the Restrictive Action Panel shall furnish the Respondent and the Board with a written statement of its decision. If the decision is to take an action in accordance with this Section 12.1, the written statement shall set forth the action being taken and the facts surrounding the violation of Section 12.1.

## **12.3 Right of Appeal**

In the event that the Restrictive Action Panel censures, fines, suspends, expels or limits the activities, functions or operations of any Respondent, any affected User may apply for review to the Board, by written motion filed with DDRJ within 5 business days after issuance of the Restrictive Action Panel's written statement of its decision. The granting of any such motion shall be within the discretion of the Board. In addition, the Board may determine to review any such action by the Restrictive Action Panel on its own motion. Based upon such review, the Board may affirm, reverse or modify, in whole or in part, the decision of the Restrictive Action Panel. The Respondent shall be notified in writing of the decision of the Board which shall be final. Once a decision of the Disciplinary Panel is finalized, DDRJ's Representative Director or his/her designee(s) will facilitate and coordinate the administration of any such Restrictive Actions taken.

## **12.4 Administrative Matters**

Any time limit set forth in Section 12 may be extended by the body having jurisdiction over the matter in respect of which the time limit is imposed.

The summary termination of access by a User pursuant to Section 11.1 above shall not be deemed to be a "action" taken in accordance with this Section 12, and the provisions of this Section 12 shall be inapplicable to any such summary termination.

## **12.5 Audits, Provision of Information and Cooperation**

Subject to Applicable Laws, each User will comply with all reasonable requests by DDRJ for information, documentation or data concerning such User and related to such User's use of the System as DDRJ may deem necessary. DDRJ will have the right to audit or inspect a User (and its facilities) with respect to its use of the System, upon reasonable notice, and Users shall cooperate with such audits or inspections and with other inquiries by DDRJ relating to their use of the System.

## **13 Signatures**

The Company may, at its option, in lieu of relying on an original signature, rely on a signature as if it were (and the signature shall be considered and have the same effect as) a valid and binding original signature in the following circumstances:

If such signature is transmitted, recorded or stored by any electronic, optical, or similar means (including but not limited to telecopy, imaging, xeroxing, electronic mail, electronic data interchange, telegram, or telex).

**Appendix A to the  
DTCC Data Repository (Japan)  
Operating Procedures**

**FEE SCHEDULE for FINANCIAL INSTRUMENTS AND BUSINESS OPERATORS. etc.**

- **Account Management Fee:** JPY 100, 000 per Month (excluding tax) on contracted entity basis
- **Billable Positions:** Open positions at month-end
- **No Floor and No Cap**
- **Fee Rates:** Sliding scale with volume discount fee rates applied to month-end open positions, as per below table

Month-end Open Position		Monthly Fee	
above	less than or equal to		
	100	JPY 600 / position	(excluding tax)
100	1,000	JPY 350 / position + JPY 25,000	(excluding tax)
1,000	10,000	JPY 200 / position + JPY 175,000	(excluding tax)
10,000	30,000	JPY 100 / position + JPY 1,175,000	(excluding tax)
30,000	100,000	JPY 30 / position + JPY 3,275,000	(excluding tax)
100,000		JPY 15 / position + JPY 4,775,000	(excluding tax)

- **Payment to:** MUFG Bank, Ltd. Toranomon Branch A/C DDRJ
- **Currency:** Only in JPY

**(Notes)**

- The fees set out herein do not include any sales; value added or withholding taxes or other charges levied by third parties that may apply under applicable law



**FEE SCHEDULE for FINANCIAL INSTRUMENTS CLEARING ORGANIZATIONS. etc.**

- **Account Management Fee:** JPY 100, 000 per Month (excluding tax) on contracted entity basis
- **Billable Positions:** Open positions at month-end
- **No Floor and No Cap**
- **Fee Rates:** Sliding scale with volume discount fee rates applied to month-end open positions, as per below table

Month-end Open Position		Monthly Fee
above	less than or equal to	
	100	JPY 300 / position (excluding tax)
100	1,000	JPY 175 / position + JPY 12,500 (excluding tax)
1,000	10,000	JPY 100 / position + JPY 87,500 (excluding tax)
10,000	30,000	JPY 50 / position + JPY 587,500 (excluding tax)
30,000	100,000	JPY 15 / position + JPY 1,637,500 (excluding tax)
100,000		JPY 7.5 / position + JPY 2,387,500 (excluding tax)

- **Payment to:** MUFG Bank, Ltd. Toranomom Branch A/C DDRJ
- **Currency:** Only in JPY

**(Notes)**

- The fees set out herein do not include any sales, value added or withholding taxes or other charges levied by third parties that may apply under applicable law